

二国間クレジット取得等のためのインフラ整備調査事業
(JCM実現可能性調査業務)

二国間クレジット制度(JCM) パートナー国等 各国関連情報

Version 1.1

2025年7月

三菱UFJリサーチ&コンサルティング

世界が進むチカラになる。



目次

本資料について	2	フィリピン	35
■JCMパートナー国		セネガル	37
モンゴル	3	チュニジア	39
バングラデシュ	5	アゼルバイジャン	41
エチオピア	7	モルドバ	43
ケニア	9	ジョージア	45
モルディブ	11	スリランカ	47
ベトナム	13	ウズベキスタン	49
ラオス	15	パプアニューギニア	51
インドネシア	17	アラブ首長国連邦	53
コスタリカ	19	キルギス	55
パラオ	21	カザフスタン	57
カンボジア	23	ウクライナ	59
メキシコ	25	タンザニア	61
サウジアラビア	27	■新規パートナー候補国	
チリ	29	インド	63
ミャンマー	31	マレーシア	65
タイ	33	ブラジル	67

本資料について

- 本資料は、二国間クレジット制度(Joint Crediting Mechanism: JCM)において、プロジェクトの実現可能性調査(FS)等を検討される方向けに、JCMパートナー国及び新規のパートナーとなる可能性がある主な国の関連情報をまとめたものです。
- 本資料は、経済産業省から令和7年度二国間クレジット取得等のためのインフラ整備調査事業(JCM実現可能性調査業務)を受託し、JCM FS事務局を務める三菱UFJリサーチ&コンサルティング(MURC)で作成したものであり、FS応募企業様等が実際にJCMプロジェクトを検討される際には最新のJCMの制度や相手国の動向等はFS応募企業様ご自身で確認ください。
- 本資料の内容は、随時アップデートする可能性があります。
- 本資料は、弊社が信頼に足ると思われる各種情報に基づいて作成しておりますが、弊社はその正確性、完全性および信頼性を保証するものではありません。
- また、本資料に関連して生じた一切の損害について、弊社は責任を負いません。



モンゴル

基礎情報

人口	3,410 千人 (2023年)
GDP	23,586.06 百万USD (2024年)
日本からの直接投資額	48 億円 (2024年)
温室効果ガス(GHG)排出量 (LULUCF除く)	43,081.62 ktCO ₂ eq (2020年)
内、エネルギー部門の割合	44.78 %
グリッド排出係数 (CDMプロジェクトCombined Margin 平均値)	1.130 tCO ₂ /MWh

国が決定する貢献(NDC)の概要

2030年:
GHG排出量をBAU比22.7%減
(条件付きで、27.2%)
※LULUCF除く

(出所)

○人口:「世界人口推計2024年版」(国際連合人口局経済・社会部, 2024)

(<https://population.un.org/wpp/>)

○GDP: 世界銀行グループData360ウェブサイト「GDP (current US\$)」(2025年7月アクセス)

(<https://data.worldbank.org/indicator/NY.GDP.MKTP.CD>)

○日本からの直接投資額:「対外・対内直接投資フロー 令和6年(2024年)」(財務省, 2025)

(https://www.mof.go.jp/policy/international_policy/reference/balance_of_payments/bpfdi.htm)

○GHG排出量:「モンゴル第4次国別報告書」(モンゴル, 2024)

(<https://unfccc.int/documents/638318>)

○グリッド排出係数:「IGESグリッド排出係数リスト」(version 11.6) (IGES, 2025)

(<https://www.iges.or.jp/en/pub/list-grid-emission-factor/en>)

○NDCの概要:「UNFCCCへのモンゴルNDC」(モンゴル, 2020) ※第1次NDC更新提出

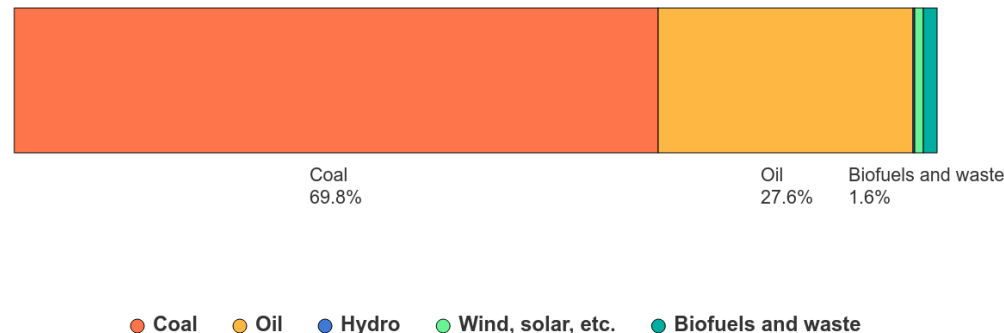
(<https://unfccc.int/documents/497753>)

○エネルギー総供給・最終エネルギー消費: 国際エネルギー機関(IEA) ウェブサイト「Mongolia」
「Energy mix」(2025年7月アクセス)

(<https://www.iea.org/countries/mongolia/energy-mix>)

エネルギー総供給 264,308 TJ (2022年)

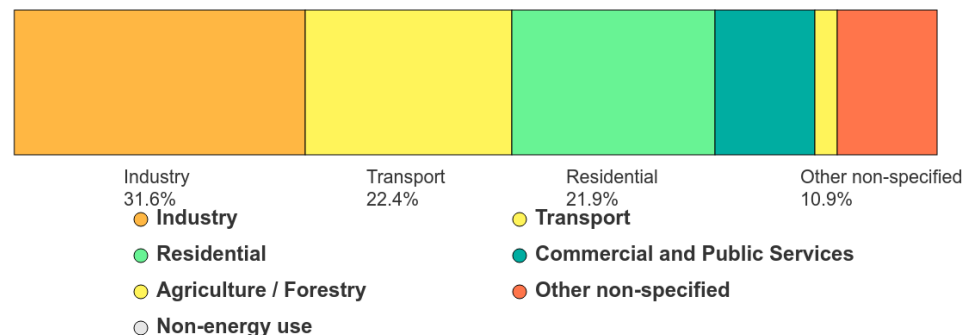
Total energy supply, Mongolia, 2022



Source: International Energy Agency. Licence: CC BY 4.0

最終エネルギー消費 190,482 TJ (2022年)

Total final consumption, Mongolia, 2022



Source: International Energy Agency. Licence: CC BY 4.0



パリ協定第6条関連情報

- NDCにおける位置づけ
 - 第1次NDC(2020)において、国内の取組を補完するための継続的な国際支援を促進することにより、GHG排出量の緩和に向けた世界的な取組に貢献する予定としている。また、NDC目標を政策文書の策定に組み込むことは、気候変動資金を動員し、国際的な協力と支援を探る上で有益としている。
- パリ協定第6条への参加要件等への対応状況
 - JCMIに関する初期報告書において、国際的に移転される緩和成果(ITMOs)の承認(authorization)の責任機関は環境・気候変動省であること、JCM登録簿でITMOsの追跡・記録を行うことを報告。また、国内の取組に加えて、緩和活動の実施を促進するために、パリ協定第6条を使用する意向であり、その一部は国内で維持され、NDC実施に貢献することを示している。
- 初期報告書・承認の提出状況
 - JCMIについて初期報告書を提出(2025年1月UNFCCCに提出)
- プロジェクトタイプ
 - 第1次NDC(2020)において、条件付き目標は、炭素回収・貯留と廃棄物発電(waste-to-energy)技術等の条件付き緩和策が実施される場合の目標となっている。

JCM関連情報

- 2013年1月二国間文書署名
- 方法論・プロジェクト・クレジットの状況(2025年7月現在)
 - 承認方法論数:4件
 - 登録プロジェクト数:6件
 - 発行クレジット数(通知数):53,730
- 直近の合同委員会(JC)による決定
 - 2025年3月27日:クレジット発行1件の決定、第三者機関1機関の指定
 - 2024年12月20日:方法論1件の承認
 - 2024年8月4日:改訂方法論1件の承認、第三者機関1機関の指定の復活

(出所)

○パリ協定第6条関連情報

・「UNFCCCへのモンゴルNDC」(モンゴル, 2020) (<https://unfccc.int/documents/497753>)

・「初期報告書」(モンゴル, 2024)

(https://www4.unfccc.int/sites/SubmissionsStaging/Documents/202501291545---Mongolia_INITIAL_REPORT_2024_rev.pdf?_gl=1*gsbpad*_ga*MTk2Mjg1MTIyMi4xNzQ1MzA4MDE5*_ga_7ZZWT14N79*czE3NTIzNzQ5Mzgkbzc2JGcwJHJQxNzUyMzc0OTM4JG02MCRsMCRoMA..)

・UNFCCCウェブサイト「Centralized Accounting and Reporting Platform (CARP)」(2025年7月アクセス)

(<https://unfccc.int/process-and-meetings/the-paris-agreement/cooperative-implementation/carp>)

○JCM関連情報: JCMウェブサイト「Mongolia-Japan」(<https://www.jcm.go.jp/mn-jp>) (2025年7月アクセス)

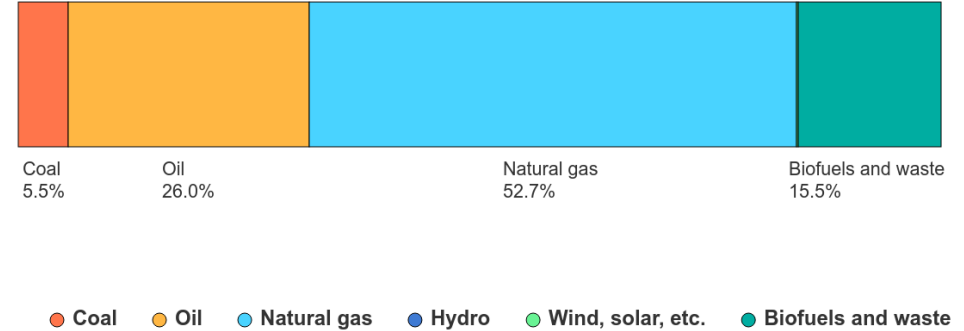
バングラデシュ

基礎情報

人口	170,427 千人 (2023年)
GDP	450,119.42 百万USD (2024年)
日本からの直接投資額	46 億円 (2024年)
温室効果ガス(GHG)排出量 内、エネルギー部門の割合	213,190.00 ktCO ₂ eq (2019年) 54.06 %
グリッド排出係数 (CDMプロジェクトCombined Margin 平均値)	0.641 tCO ₂ /MWh
国が決定する貢献(NDC)の 概要	2030年: GHG排出量をBAU比6.73%減 (条件付きで、21.85%)

エネルギー総供給 2,079,340 TJ (2022年)

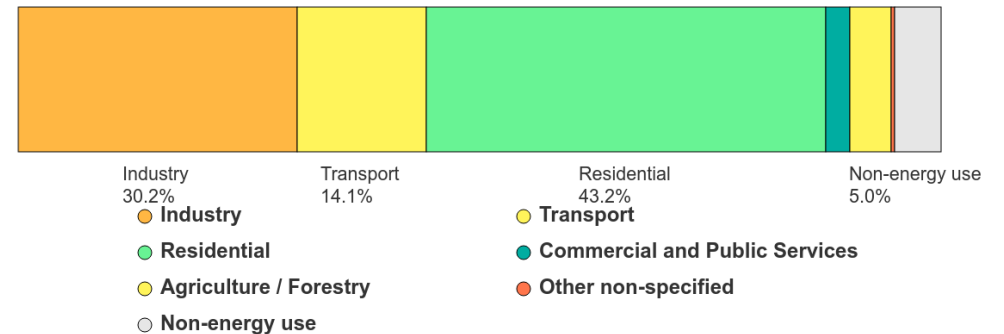
Total energy supply, Bangladesh, 2022



Source: International Energy Agency. Licence: CC BY 4.0

最終エネルギー消費 1,390,714 TJ (2022年)

Total final consumption, Bangladesh, 2022



Source: International Energy Agency. Licence: CC BY 4.0

(出所)

○人口:「世界人口推計2024年版」(国際連合人口局経済・社会部, 2024)

(<https://population.un.org/wpp/>)

○GDP: 世界銀行グループData360ウェブサイト「GDP (current US\$)」(2025年7月アクセス)

(<https://data.worldbank.org/indicator/NY.GDP.MKTP.CD>)

○日本からの直接投資額:「対外・対内直接投資フロー 令和6年(2024年)」(財務省, 2025)

(https://www.mof.go.jp/policy/international_policy/reference/balance_of_payments/bpfdoi.htm)

○GHG排出量:「バングラデシュ第1次隔年更新報告書」(バングラデシュ人民共和国政府環境・森林・気候変動省, 2023)

(<https://unfccc.int/documents/634149>)

○グリッド排出係数:「IGESグリッド排出係数リスト」(version 11.6) (IGES, 2025)

(<https://www.iges.or.jp/en/pub/list-grid-emission-factor/en>)

○NDCの概要:「NDCs 2021/バングラデシュ(更新)」(バングラデシュ人民共和国政府環境・森林・気候変動省, 2021)※第1次NDC更新提出

(<https://unfccc.int/documents/497161>)

○エネルギー総供給・最終エネルギー消費:国際エネルギー機関(IEA)ウェブサイト「Bangladesh」
「Energy mix」(2025年7月アクセス)

(<https://www.iea.org/countries/bangladesh/energy-mix>)



バングラデシュ

パリ協定第6条及びJCM関連情報

パリ協定第6条関連情報

- NDCにおける位置づけ
 - 第1次NDC(2021)において、適切な場合にはパリ協定第6条を使用する意向を示しており、パリ協定第6条は持続可能な開発を促進しつつ、緩和の野心を高めるために重要な手段であるとしている。
- パリ協定第6条への参加要件等への対応状況
 - パリ協定第6条4項メカニズムへのホスト国参加要件を提出。
- プロジェクトタイプ
 - パリ協定第6条4項メカニズムに関して、以下の緩和活動を優先する予定とされている。
 - GHG緩和活動
 - 再生可能エネルギープロジェクトの実施:太陽光、風力、水力、バイオマス
 - ソーラー灌漑ポンプの導入
 - 住居と商業施設における先進的なレンガ技術と非焼成レンガの使用
 - 間断灌漑(AWD)
 - 窒素系肥料からのN₂O排出量の削減
 - 耕作地管理
 - 肥料管理の改善
 - 消化管内発酵によるCH₄排出
 - 生産性の低い家畜から、生産性の高い交雑種牛への置き換え
 - バランスの取れた、有益な微生物を用いた家畜飼料改良
 - 糞尿管理によるCH₄とN₂O排出
 - ミニバイオガスプラントの推進による糞尿管理改善
 - 協働的な森林管理、社会林業、その他のプログラムを通じた森林被覆と樹木被覆の維持

- 森林に依存するコミュニティの代替収入源創出活動の拡大による森林の保全
- 保護地域の共同管理
- 沿岸域における追加的な新規植林活動
- 劣化または森林伐採された地域の再生の維持
- 道路脇、堤防、私有地等における植林
- クリーンクッキングプロジェクト
- 除去活動
 - 新規植林、再植林、林業関連プロジェクト
 - マングローブ再植林プロジェクト
 - 海洋・沿岸生態系におけるブルーカーボンプロジェクト
 - バイオ炭技術による炭素除去
 - 炭素回収・貯留
- 技術移転関連活動
 - エネルギー貯留(再生可能エネルギー向け)
 - グリーン水素
 - 燃料電池等の新興モビリティソリューション
 - エネルギー効率のためのハイエンド技術
 - 持続可能な航空燃料
 - 排出削減が困難なセクターにおけるプロセス改善のための利用可能な最善の技術
 - 潮力エネルギー、海洋温度差エネルギー、海洋塩分勾配エネルギー、海洋波力エネルギー、海流エネルギー
 - グリーンアンモニア

JCM関連情報

- 2013年3月二国間文書署名
- 方法論・プロジェクト・クレジットの状況(2025年7月現在)
 - 承認方法論数:4件
 - 登録プロジェクト数:3件
 - 発行クレジット数(通知数):499
- 直近の合同委員会(JC)による決定
 - 2024年5月20日:第三者機関2機関の指定

(出所)

○パリ協定第6条関連情報

・「NDCs 2021/バングラデシュ(更新)」(バングラデシュ人民共和国政府環境・森林・気候変動省, 2021)

(<https://unfccc.int/documents/497161>)

・「HOST PARTY PARTICIPATION REQUIREMENTS FOR ARTICLE 6.4 MECHANISM」(バングラデシュ) (https://unfccc.int/sites/default/files/resource/A6.4_Form_AC_001_Bangladesh_Host-Party_fullfilment_form.pdf)

○JCM関連情報: JCMウェブサイト「Bangladesh-Japan」(<https://www.jcm.go.jp/bd-jp>) (2025年7月アクセス)

人口	127,028 千人 (2023年)
GDP	126,772.71 百万USD (2022年)
日本からの直接投資額	—
温室効果ガス(GHG)排出量 内、エネルギー部門の割合	262,384.50 ktCO ₂ eq (2020年) 12.27 %
グリッド排出係数 (CDMプロジェクトCombined Margin 平均値)	0.000 tCO ₂ /MWh
国が決定する貢献(NDC)の 概要	2030年: GHG排出量をBAU比68.8%減 (内、条件無しが、14%)

(出所)

○人口:「世界人口推計2024年版」(国際連合人口局経済・社会部, 2024)

(<https://population.un.org/wpp/>)

○GDP:世界銀行グループData360ウェブサイト「GDP (current US\$)」(2025年7月アクセス)

(<https://data.worldbank.org/indicator/NY.GDP.MKTP.CD>)

○日本からの直接投資額:「対外・対内直接投資フロー 令和6年(2024年)」(財務省, 2025)

(https://www.mof.go.jp/policy/international_policy/reference/balance_of_payments/bpfidii.htm)

○GHG排出量:「エチオピア第1次隔年更新報告書」(エチオピア連邦民主共和国, 2024)

(<https://unfccc.int/documents/639672>)

○グリッド排出係数:「IGESグリッド排出係数リスト」(version 11.6) (IGES, 2025)

(<https://www.iges.or.jp/en/pub/list-grid-emission-factor/en>)

○NDCの概要:「更新NDC」(エチオピア連邦民主共和国, 2021)

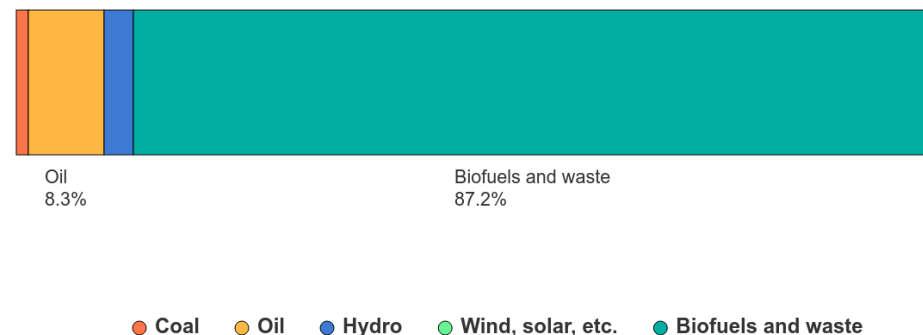
(<https://unfccc.int/documents/497485>)

○エネルギー総供給・最終エネルギー消費:国際エネルギー機関(IEA)ウェブサイト「Ethiopia」
「Energy mix」(2025年7月アクセス)

(<https://www.iea.org/countries/ethiopia/energy-mix>)

エネルギー総供給 1,990,232 TJ (2022年)

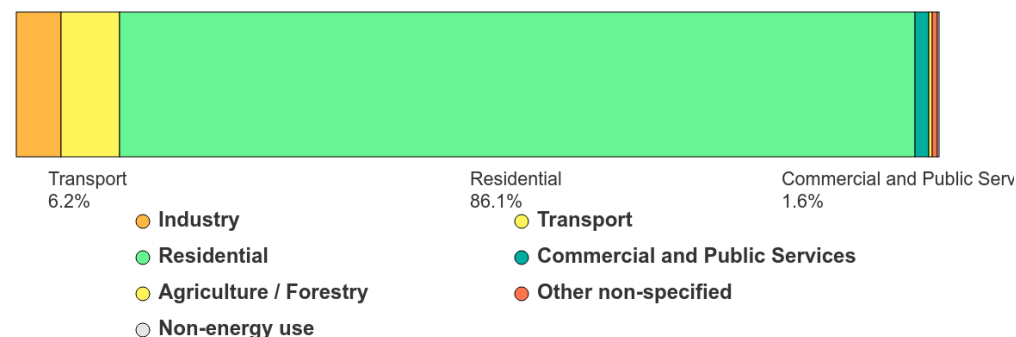
Total energy supply, Ethiopia, 2022



Source: International Energy Agency. Licence: CC BY 4.0

最終エネルギー消費 1,617,877 TJ (2022年)

Total final consumption, Ethiopia, 2022



Source: International Energy Agency. Licence: CC BY 4.0



エチオピア

パリ協定第6条及びJCM関連情報

パリ協定第6条関連情報

- NDCにおける位置づけ
 - 更新NDC(2021)において、パリ協定第6条の下での国際炭素市場における自主的な協力を強い関心を示している。エチオピアは、炭素市場を緩和の野心を高める手段とみなし、堅牢な算定と持続可能な開発の推進を通じた環境十全性を重視している。関心を持つ締約国に対して、協力的アプローチへの参加を検討するよう呼び掛けている。
- プロジェクトタイプ
 - 条件付き排出予測では、特にLUCF部門での排出減少(吸収増加)が見込まれている。特に、以下の政策介入は条件付き経路とされている。
 - 再植林
 - 2030年までに300万haの土地の再植林
 - 復元
 - 2030年までに500万haの土地の復元、2050年までに900万haの土地の復元

JCM関連情報

- 2013年5月二国間文書署名
- 方法論・プロジェクト・クレジットの状況(2025年7月現在)
 - 承認方法論数:3件
 - 登録プロジェクト数:0件
 - 発行クレジット数(通知数):0
- 直近の合同委員会(JC)による決定
 - 2024年5月11日:第三者機関2機関の指定

(出所)

○パリ協定第6条関連情報

・「更新NDC」(エチオピア連邦民主共和国, 2021)(<https://unfccc.int/documents/497485>)

○JCM関連情報: JCMウェブサイト「Ethiopia-Japan」(<https://www.jcm.go.jp/et-jp>) (2025年7月アクセス)

人口 54,794 千人 (2023年)
GDP 124,498.69 百万USD (2024年)

日本からの直接投資額 15 億円 (2024年)

温室効果ガス(GHG)排出量
(LULUCF除く) 66,519.7 ktCO₂eq (2022年)
内、エネルギー部門の割合 32.3 %

グリッド排出係数
(CDMプロジェクトCombined Margin
平均値) 0.583 tCO₂/MWh

国が決定する貢献(NDC)の
概要 2035年:
GHG排出量をBAU比
75 MtCO₂eq削減
(内、条件無しで、
15 MtCO₂eq)

(出所)

○人口:「世界人口推計2024年版」(国際連合人口局経済・社会部, 2024)

(<https://population.un.org/wpp/>)

○GDP:世界銀行グループData360ウェブサイト「GDP (current US\$)」(2025年7月アクセス)

(<https://data.worldbank.org/indicator/NY.GDP.MKTP.CD>)

○日本からの直接投資額:「対外・対内直接投資フロー 令和6年(2024年)」(財務省, 2025)

(https://www.mof.go.jp/policy/international_policy/reference/balance_of_payments/bpfidii.htm)

○GHG排出量:「ケニア初期隔年更新報告書」(ケニア共和国環境・気候変動・森林省, 2024)

(<https://unfccc.int/documents/645145>)

○グリッド排出係数:「IGESグリッド排出係数リスト」(version 11.6) (IGES, 2025)

(<https://www.iges.or.jp/en/pub/list-grid-emission-factor/en>)

○NDCの概要:「ケニア第2次NDC(2031-2035)」(ケニア共和国環境・気候変動・森林省, 2025)

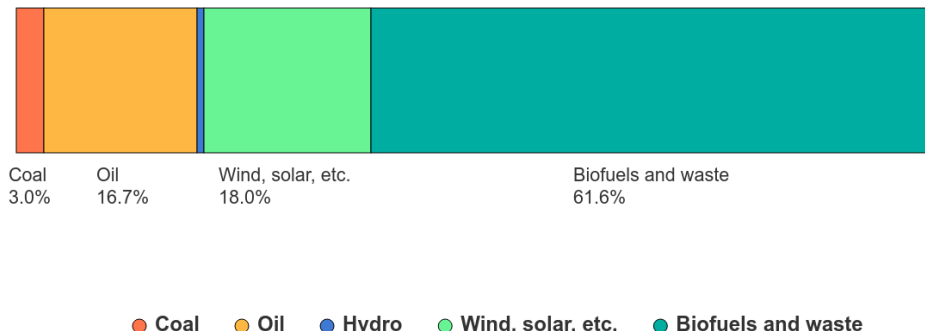
(<https://unfccc.int/documents/497612>)

○エネルギー総供給・最終エネルギー消費:国際エネルギー機関(IEA)ウェブサイト「Kenya」
「Energy mix」(2025年7月アクセス)

(<https://www.iea.org/countries/kenya/energy-mix>)

エネルギー総供給 1,259,402 TJ (2023年)

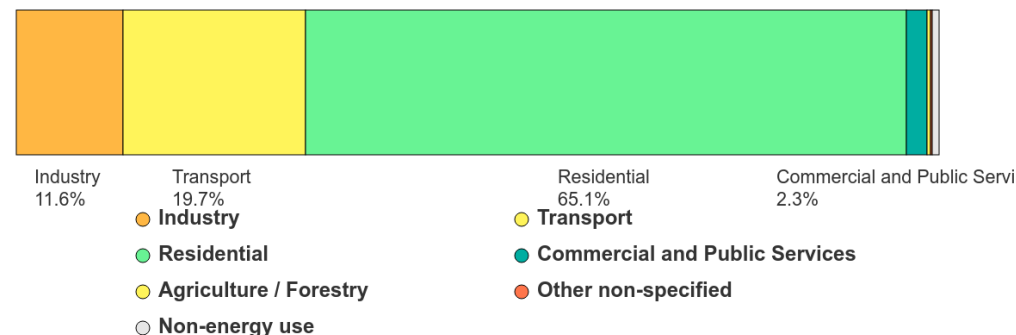
Total energy supply, Kenya, 2023



Source: International Energy Agency. Licence: CC BY 4.0

最終エネルギー消費 714,007 TJ (2023年)

Total final consumption, Kenya, 2023



Source: International Energy Agency. Licence: CC BY 4.0



ケニア

パリ協定第6条及びJCM関連情報

パリ協定第6条関連情報

- NDCにおける位置づけ
 - 第2次NDC(2025)において、NDCの実施に向けた努力の一環として、パリ協定第6条の下での自主的な協力に関与するとし、包括的な炭素市場枠組みを策定中で、第6条への参加を促進するため、必要な体制を構築中としている。さらに、二国間協定を活用することで、国際協力の機会を模索し、自国の取組が世界の気候変動目標と整合しつつ、地域への便益を最大化することを目指している。
- パリ協定第6条への参加要件等への対応状況
 - 炭素市場について、気候変動法(2023年改正)に基づく「気候変動(炭素市場)規則, 2024」を公表。
 - 気候変動(炭素市場)規則, 2024では、炭素登録簿、炭素市場(炭素プロジェクトの要件を含む)、炭素プロジェクト開発手続き(承認の手続きを含む)等を規定。
 - 炭素プロジェクトの申請料金や、炭素プロジェクト設計書の申請料金、プロジェクト設計書の承認や炭素クレジットの発行に係る管理手数料、相当調整料金等も規定されている。
- プロジェクトタイプ
 - 気候変動法において、「ホワイトリスト」の定義が規定されている。ホワイトリストは、第6条2項の二国間協力においてケニア政府が選好する、NDCで規定された緩和成果をもたらす活動又は技術の、拘束力がなく、網羅的ではない、定期的なリストと定義されている。

JCM関連情報

- 2013年6月二国間文書署名
- 方法論・プロジェクト・クレジットの状況(2025年7月現在)
 - 承認方法論数:3件
 - 登録プロジェクト数:2件
 - 発行クレジット数(通知数):974
- 直近の合同委員会(JC)による決定
 - 2024年1月26日:第三者機関3機関の指定

(出所)

○パリ協定第6条関連情報

・「ケニア第2次NDC(2031-2035)」(ケニア共和国環境・気候変動・森林省, 2025)

(<https://unfccc.int/documents/497612>)

・「気候変動法」(ケニア共和国, 2023) (<https://new.kenyalaw.org/akn/ke/act/2016/11/eng@2023-09-15>)

・「気候変動(炭素市場)規則, 2024」(ケニア共和国, 2024)

(<https://new.kenyalaw.org/akn/ke/act/in/2024/84/eng@2024-06-07>)

○JCM関連情報: JCMウェブサイト「Kenya-Japan」(<https://www.jcm.go.jp/ke-jp>) (2025年7月アクセス)

人口	525 千人 (2023年)
GDP	6,975.15 百万USD (2024年)
日本からの直接投資額	5 億円 (2024年)
温室効果ガス(GHG)排出量 内、エネルギー部門の割合	1,536.04 ktCO ₂ eq (2015年) 95.8 %
グリッド排出係数 (CDMプロジェクトCombined Margin 平均値)	—
国が決定する貢献(NDC)の 概要	2035年: GHG排出量をBAU比 1.52 MtCO ₂ eq削減(条件付き)

(出所)

○人口:「世界人口推計2024年版」(国際連合人口局経済・社会部, 2024)

(<https://population.un.org/wpp/>)

○GDP:世界銀行グループData360ウェブサイト「GDP (current US\$)」(2025年7月アクセス)

(<https://data.worldbank.org/indicator/NY.GDP.MKTP.CD>)

○日本からの直接投資額:「対外・対内直接投資フロー 令和6年(2024年)」(財務省, 2025)

(https://www.mof.go.jp/policy/international_policy/reference/balance_of_payments/bpfidii.htm)

○GHG排出量:「モルディブ第1次隔年更新報告書」(モルディブ環境省, 2019)

(<https://unfccc.int/documents/257130>)

○グリッド排出係数:「IGESグリッド排出係数リスト」(version 11.6) (IGES, 2025)

(<https://www.iges.or.jp/en/pub/list-grid-emission-factor/en>)

○NDCの概要:「モルディブ第3次NDC」(モルディブ観光・環境省, 2025)

(<https://unfccc.int/documents/497698>)

パリ協定第6条関連情報

- NDCにおける位置づけ
 - 第3次NDC(2025)において、第6条活動への参加を促進するために必要な枠組みとメカニズムを策定中であり、二国間取り決め(arrangements)を活用し、国際炭素市場への参加の便益を評価することで、自主的な協力の機会を模索中としている。

JCM関連情報

- 2013年6月二国間文書署名
- 方法論・プロジェクト・クレジットの状況(2025年7月現在)
 - 承認方法論数:2件
 - 登録プロジェクト数:2件
 - 発行クレジット数(通知数):413
- 直近の合同委員会(JC)による決定
 - 2024年5月12日:クレジット発行1件の決定、第三者機関2機関の指定

(出所)

○パリ協定第6条関連情報

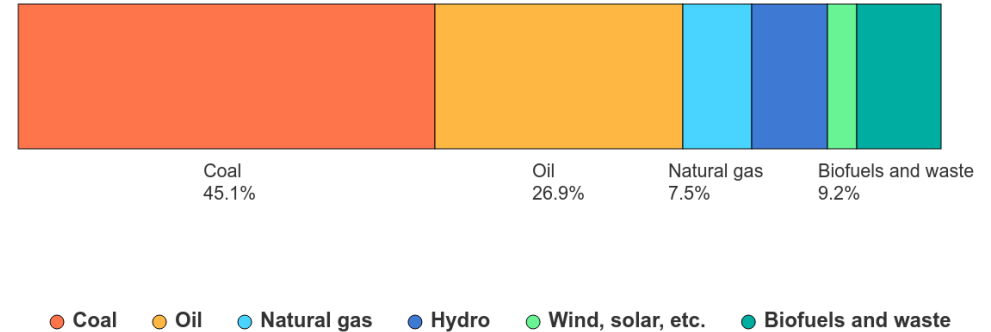
・「モルディブ第3次NDC」(モルディブ観光・環境省, 2025) (<https://unfccc.int/documents/497698>)

○JCM関連情報: JCMウェブサイト「Maldives-Japan」(<https://www.jcm.go.jp/mv-jp>) (2025年7月アクセス)

人口	100,029 千人 (2023年)
GDP	476,388.23 百万USD (2024年)
日本からの直接投資額	2,773 億円 (2024年)
温室効果ガス(GHG)排出量 内、エネルギー部門の割合	316,734.96 ktCO ₂ eq (2016年) 65.0 %
グリッド排出係数 (CDMプロジェクトCombined Margin 平均値)	0.603 tCO ₂ /MWh
国が決定する貢献(NDC)の 概要	2030年: GHG排出量をBAU比15.8%減 (条件付きで、43,5%)

エネルギー総供給 4,261,295 TJ (2022年)

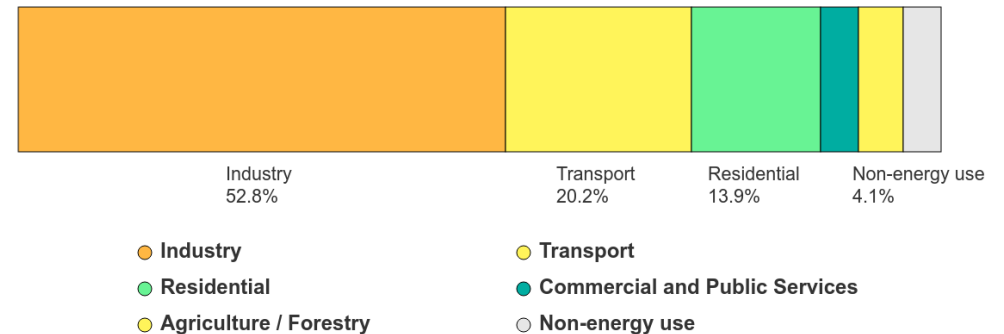
Total energy supply, Viet Nam, 2022



Source: International Energy Agency. Licence: CC BY 4.0

最終エネルギー消費 3,040,326 TJ (2022年)

Total final consumption, Viet Nam, 2022



Source: International Energy Agency. Licence: CC BY 4.0

(出所)

○人口:「世界人口推計2024年版」(国際連合人口局経済・社会部, 2024)

(<https://population.un.org/wpp/>)

○GDP: 世界銀行グループData360ウェブサイト「GDP (current US\$)」(2025年7月アクセス)

(<https://data.worldbank.org/indicator/NY.GDP.MKTP.CD>)

○日本からの直接投資額:「対外・対内直接投資フロー 令和6年(2024年)」(財務省, 2025)

(https://www.mof.go.jp/policy/international_policy/reference/balance_of_payments/bpfdii.htm)

○GHG排出量:「ベトナム2016年国家GHGインベントリ報告書」(ベトナム社会主義共和国天然資源・環境省, 2020)

(<https://unfccc.int/documents/273503>)

○グリッド排出係数:「IGESグリッド排出係数リスト」(version 11.6) (IGES, 2025)

(<https://www.iges.or.jp/en/pub/list-grid-emission-factor/en>)

○NDCの概要:「NDC(2022年更新)」(ベトナム社会主義共和国, 2022)

(<https://unfccc.int/documents/622541>)

○エネルギー総供給・最終エネルギー消費: 国際エネルギー機関(IEA)ウェブサイト「Viet Nam」
「Energy mix」(2025年7月アクセス)

(<https://www.iea.org/countries/viet-nam/energy-mix>)



ベトナム

パリ協定第6条及びJCM関連情報

パリ協定第6条関連情報

■ NDCにおける位置づけ

- NDC(2022)において、特にUNFCCCとパリ協定の下、二国間・多国間の国際協力メカニズムの下で、金融資源や技術、能力構築を通じた十分かつ適切な方法での追加的な国際資金により、条件付き目標を目指すとしている。

■ パリ協定第6条への参加要件等への対応状況

- 2022年1月7日付GHG排出量の削減及びオゾン層の保護を規制する政令06/2022/ND-CPの一部条項を改正及び補足する2025年6月9日付政令119/2025/ND-CPが公布。
- 政令119/2025/ND-CPでは、対象とするメカニズム、国際移転の承認の手順、プロジェクトの実施に参加する組織の規定等を含む、国際炭素クレジット取引・オフセットメカニズムを規定。

■ プロジェクトタイプ

- 政令119/2025/ND-CPにおいて、国際炭素クレジット取引・オフセットメカニズムに基づくプロジェクトにおけるGHG排出削減の実施を促進する措置及び活動のリストを規定。
 - 工業サブセクター(レンガ、セメントスラグ、鉄鋼生産の3つのサブセクターを除く)におけるエネルギー効率の改善
 - 電化鉄道への投資及び運営
 - 内陸水路及び沿岸道路によるコンテナ輸送サービスへの投資及び運営
 - 電気自動車を用いた道路による旅客及び貨物輸送サービスへの投資及び運営
 - 冷蔵・冷凍を含むサービス、商業における高効率電気機器の利用
 - 陸上風力発電の開発
 - 洋上風力発電の開発
 - バイオマス火力発電の開発

- 廃棄物発電の開発
- LNGを用いた複合ガスタービンの開発
- 超々臨界圧火力発電技術の開発
- 乳牛の飼料改善
- 牛の飼料改善
- 水牛の飼料改善
- 農業廃棄物の再利用(副産物を有機肥料として利用)
- 窒素肥料の緩効性肥料、制御性肥料、及び汎用窒素肥料への置き換え
- 間断灌漑と稲作システムの改善(インフラ整備が平均的な地域)
- 間断灌漑と稲作システムの改善(インフラ整備が不十分な地域)
- 長期栽培作物のための灌漑と施肥の近代化
- 農業廃棄物(家畜排泄物)のリサイクル(有機肥料としての利用)
- バイオガス消化装置
- 堆肥化+有機農業
- 発電のためのメタン回収を伴う嫌気性処理
- 焼却発電による埋立地からのメタン排出削減
- 準好気性埋立
- 生活排水処理条件の最適化
- 生活排水処理からのメタン除去のためのバイオテクノロジー適用
- 産業排水処理条件の最適化
- 産業排水処理からのメタン回収
- 鉄鋼業界における排出量削減のための最善の技術の適用(転炉技術の改善)
- 環境に優しい冷媒の使用
- GHG排出量の削減が困難な分野及び活動におけるGHG排出量削減のための最善の利用可能な技術の適用
- 国際協定への署名における政府の優先活動

(出所)

○パリ協定第6条関連情報

・「NDC(2022年更新)」(ベトナム社会主義共和国, 2022) (<https://unfccc.int/documents/622541>)

・「温室効果ガス排出削減及びオゾン層保護に関する2022年1月7日付政令No. 06/2022/ND-CPの一部条項を改正及び補足する政令119/2025/ND-CP」(ベトナム, 2025)

(<https://congbao.chinhphu.vn/loi-dung-van-ban-so-119-2025-nd-cp-45046?cbid=56700>)

○JCM関連情報: JCMウェブサイト「Viet Nam-Japan」(<https://www.jcm.go.jp/vn-jp>) (2025年7月アクセス)

JCM関連情報

■ 2013年7月二国間文書署名

■ 方法論・プロジェクト・クレジットの状況(2025年7月現在)

- 承認方法論数: 15件
- 登録プロジェクト数: 14件
- 発行クレジット数(通知数): 35,313

■ 直近の合同委員会(JC)による決定

- 2024年10月31日: クレジット発行9件の決定

人口	7,612 千人 (2023年)
GDP	16,502.93 百万USD (2024年)
日本からの直接投資額	5 億円 (2024年)
温室効果ガス(GHG)排出量 (吸収除く) 内、エネルギー部門の割合	10,678.96 ktCO ₂ eq (2010年) 27 %
グリッド排出係数 (CDMプロジェクトCombined Margin 平均値)	0.574 tCO ₂ /MWh
国が決定する貢献(NDC)の 概要	2030年: GHG排出量をベースラインシナ リオ比60%減(条件無し) (条件付きは、エネルギー部門で は、2020年と2030年の間の平均 目標が、合計523 ktCO ₂ e/y)

(出所)

○人口:「世界人口推計2024年版」(国際連合人口局経済・社会部, 2024)

(<https://population.un.org/wpp/>)

○GDP: 世界銀行グループData360ウェブサイト「GDP (current US\$)」(2025年7月アクセス)

(<https://data.worldbank.org/indicator/NY.GDP.MKTP.CD>)

○日本からの直接投資額:「対外・対内直接投資フロー 令和6年(2024年)」(財務省, 2025)

(https://www.mof.go.jp/policy/international_policy/reference/balance_of_payments/bpfdii.htm)

○GHG排出量:「気候変動に関する第3次国別報告書」(ラオス人民民主共和国, 2024)

(<https://unfccc.int/documents/637259>)

○グリッド排出係数:「IGESグリッド排出係数リスト」(version 11.6) (IGES, 2025)

(<https://www.iges.or.jp/en/pub/list-grid-emission-factor/en>)

○NDCの概要:「NDC」(ラオス人民民主共和国, 2021)

(<https://unfccc.int/documents/497647>)

パリ協定第6条関連情報

- NDCにおける位置づけ
 - NDC(2021)において、パリ協定の目的を達成するため、国際的に移転される緩和成果の使用や、近隣諸国への水力発電資源によるクリーンで再生可能なエネルギーの供給等、他の国々と協力することに関心があることを表明。
- プロジェクトタイプ
 - NDC(2021)において、条件付きの対策として、以下が挙げられている。
 - － 森林減少・森林劣化による排出減少、森林保全、森林の持続可能な管理、国立公園・その他保護地の緩衝地帯、及び森林炭素蓄積の強化により、土地面積に占める森林被覆を70%まで増加
 - － 2030年までに国内の太陽光と風力の発電容量1GW増加
 - － 2030年までにバイオマス発電容量300MW増加
 - － 国内の自動車構成において、二輪車と乗用車の電気自動車普及率30%
 - － 輸送燃料の10%をバイオ燃料にする
 - － 最終エネルギー消費をBaUシナリオ比10%削減
 - － 低地での稲作における水管理慣行調整を50,000haで実施
 - － 500t/日処理できる持続可能な都市固形廃棄物管理プロジェクトを実施

JCM関連情報

- 2013年8月二国間文書署名
- 方法論・プロジェクト・クレジットの状況(2025年7月現在)
 - 承認方法論数:4件
 - 登録プロジェクト数:4件
 - 発行クレジット数(通知数):207
- 直近の合同委員会(JC)による決定
 - 2023年12月21日: 第三者機関2機関の指定

(出所)

○パリ協定第6条関連情報

・「NDC」(ラオス人民民主共和国, 2021) (<https://unfccc.int/documents/637259>)○JCM関連情報: JCMウェブサイト「Laos-Japan」(<https://www.jcm.go.jp/la-jp>) (2025年7月アクセス)

インドネシア

基礎情報

人口	280,026 千人 (2023年)
GDP	1,396,300.10 百万USD (2024年)
日本からの直接投資額	3,616 億円 (2024年)
温室効果ガス(GHG)排出量 内、エネルギー部門の割合	1,845,067 ktCO ₂ eq (2019年) 34.49 %
グリッド排出係数 (CDMプロジェクトCombined Margin 平均値)	0.778 tCO ₂ /MWh
国が決定する貢献(NDC)の 概要	2030年: GHG排出量をBAU比31.89%減 (条件付きで、43.2%)

(出所)

○人口:「世界人口推計2024年版」(国際連合人口局経済・社会部, 2024)

(<https://population.un.org/wpp/>)

○GDP:世界銀行グループData360ウェブサイト「GDP (current US\$)」(2025年7月アクセス)

(<https://data.worldbank.org/indicator/NY.GDP.MKTP.CD>)

○日本からの直接投資額:「対外・対内直接投資フロー 令和6年(2024年)」(財務省, 2025)

(https://www.mof.go.jp/policy/international_policy/reference/balance_of_payments/bpfidii.htm)

○GHG排出量:「インドネシア第3次隔年更新報告書」(インドネシア共和国, 2021)

(<https://unfccc.int/documents/403577>)

○グリッド排出係数:「IGESグリッド排出係数リスト」(version 11.6) (IGES, 2025)

(<https://www.iges.or.jp/en/pub/list-grid-emission-factor/en>)

○NDCの概要:「強化されたNDC」(インドネシア共和国, 2022)

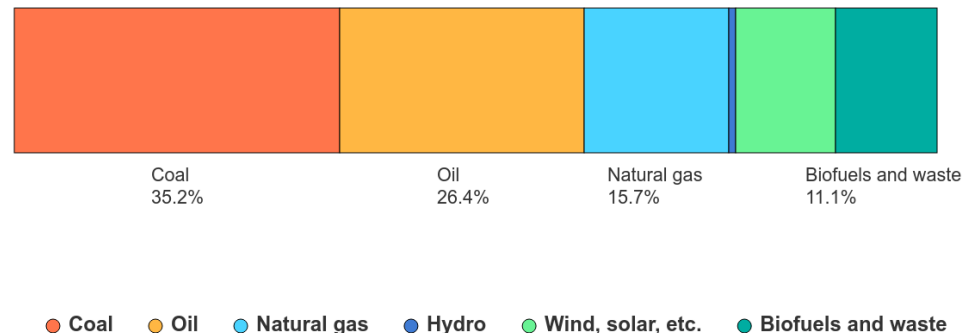
(<https://unfccc.int/documents/615082>)

○エネルギー総供給・最終エネルギー消費:国際エネルギー機関(IEA)ウェブサイト「Indonesia」
「Energy mix」(2025年7月アクセス)

(<https://www.iea.org/countries/indonesia/energy-mix>)

エネルギー総供給 11,498,283 TJ (2023年)

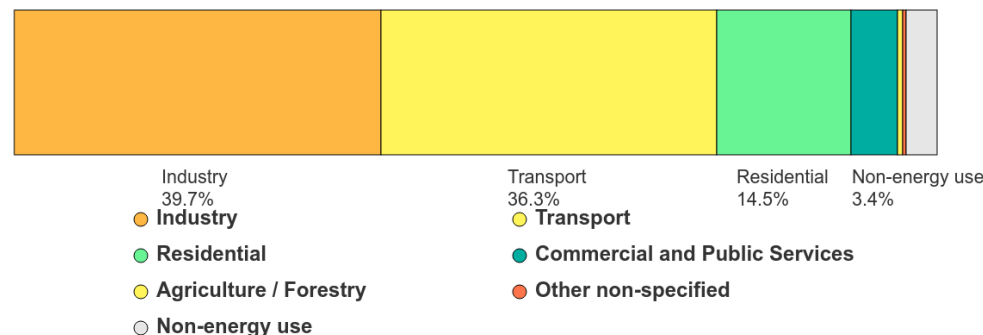
Total energy supply, Indonesia, 2023



Source: International Energy Agency. Licence: CC BY 4.0

最終エネルギー消費 6,664,808 TJ (2023年)

Total final consumption, Indonesia, 2023



Source: International Energy Agency. Licence: CC BY 4.0

パリ協定第6条関連情報

- NDCにおける位置づけ
 - 強化されたNDC(2022)において、パリ協定第6条下で認識されているNDC実施における二国間、地域的、国際的な協力を歓迎。これらの協力は、技術開発・移転、成果に対する支払い、技術協力、及び気候に強靱な未来に向けたインドネシアの気候緩和・適応努力を支援するための資金へのアクセスを促進するものとしている。
- パリ協定第6条への参加要件等への対応状況
 - 炭素経済価値の実施手続きに関する環境林業大臣規則2022年第21号が2022年発効。排出削減の国際移転や承認の手続き等を規定。
 - また、上記規則等に基づき、インドネシア温室効果ガス排出削減認証制度(SPEI)が設置され、国家登録簿システム(SRN)において、気候変動緩和等に関するデータ・情報が管理されている。

JCM関連情報

- 2013年8月二国間文書署名
- 方法論・プロジェクト・クレジットの状況(2025年7月現在)
 - 承認方法論数:29件
 - 登録プロジェクト数:31件
 - 発行クレジット数(通知数):103,192
- 直近の合同委員会(JC)による決定
 - 2025年4月30日:計画プロジェクト3件の異議なし決定
 - 2025年1月7日:計画プロジェクト2件の異議なし決定
 - 2024年12月18日:規則・ガイドライン等の採択、クレジット発行1件の決定、プロジェクト8件の登録、方法論1件の承認、提案方法論6件の承認、第三者機関6機関の指定
- 2024年10月28日、「日・インドネシア共和国間の二国間クレジット制度(JCM)及びインドネシアの温室効果ガス排出削減認証制度に関する日本国環境省とインドネシア共和国環境林業省との間の相互承認取決め」に双方の大臣が署名

(出所)

○パリ協定第6条関連情報

- ・「強化されたNDC」(インドネシア共和国, 2022) (<https://unfccc.int/documents/615082>)
- ・「炭素経済価値の実施手続きに関する環境林業大臣規則2022年第21号」(インドネシア環境林業省, 2022) (<https://peraturan.bpk.go.id/Details/235421/permen-lhk-no-21-tahun-2022>)
- ・「インドネシア温室効果ガス排出削減認証制度(SPEI)」(環境林業省, 2022) (https://srn.menlhk.go.id/static/srn/PDF/skema_SPEI_2023.pdf)

○JCM関連情報:

- ・JCMウェブサイト「Indonesia-Japan」(<https://www.jcm.go.jp/id-jp>) (2025年7月アクセス)
- ・環境省2024年11月18日付報道発表資料「二国間クレジット制度(JCM)に関する日本とインドネシアの相互承認取決めの署名について」(https://www.env.go.jp/press/press_04057.html)



コスタリカ

基礎情報

人口	5,093 千人 (2023年)
GDP	95,350.42 百万USD (2024年)
日本からの直接投資額	164 億円 (2024年)
温室効果ガス(GHG)排出量 (LULUCF除く) 内、エネルギー部門の割合	16,155.4 ktCO ₂ eq (2021年) 50.0 %
グリッド排出係数 (CDMプロジェクトCombined Margin 平均値)	0.258 tCO ₂ /MWh
国が決定する貢献(NDC)の 概要	2030年: GHG排出量を911万tCO ₂ eq

(出所)

○人口:「世界人口推計2024年版」(国際連合人口局経済・社会部, 2024)

(<https://population.un.org/wpp/>)

○GDP: 世界銀行グループData360ウェブサイト「GDP (current US\$)」(2025年7月アクセス)

(<https://data.worldbank.org/indicator/NY.GDP.MKTP.CD>)

○日本からの直接投資額:「対外・対内直接投資フロー 令和6年(2024年)」(財務省, 2025)

(https://www.mof.go.jp/policy/international_policy/reference/balance_of_payments/bpfdii.htm)

○GHG排出量:「GHG発生源別排出量及び吸収源別除去量の国家インベントリ コスタリカ 1990-2021年」(コスタリカ, 2024)

(<https://unfccc.int/documents/646083>)

○グリッド排出係数:「IGESグリッド排出係数リスト」(version 11.6) (IGES, 2025)

(<https://www.iges.or.jp/en/pub/list-grid-emission-factor/en>)

○NDCの概要:「NDC 2020」(コスタリカ, 2020)

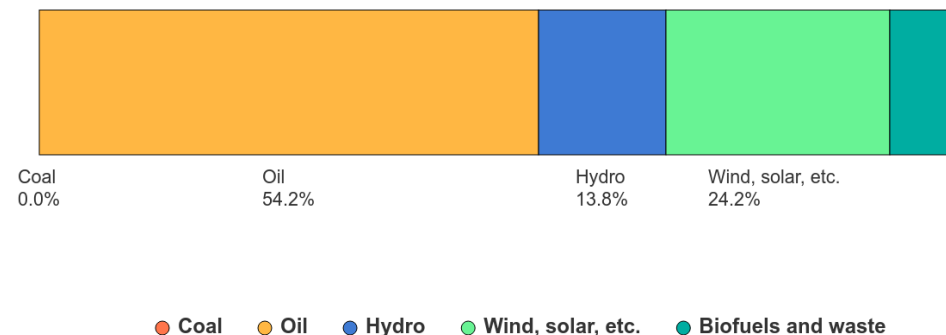
(<https://unfccc.int/documents/497449>)

○エネルギー総供給・最終エネルギー消費: 国際エネルギー機関(IEA) ウェブサイト「Costa Rica」
「Energy mix」(2025年7月アクセス)

(<https://www.iea.org/countries/costa-rica/energy-mix>)

エネルギー総供給 217,867 TJ (2023年)

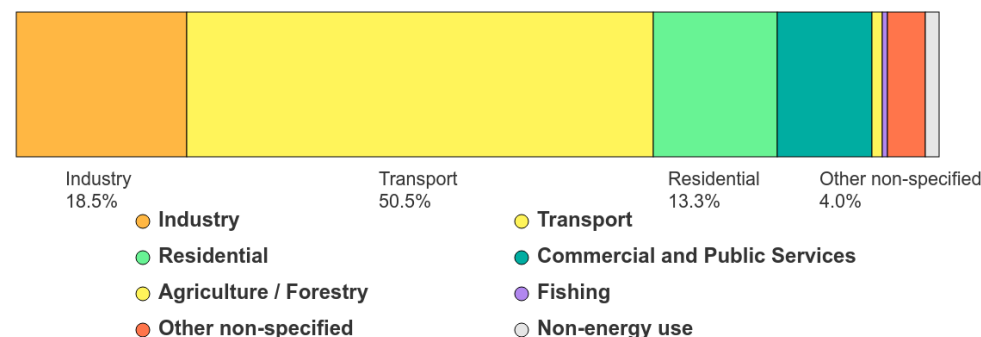
Total energy supply, Costa Rica, 2023



Source: International Energy Agency. Licence: CC BY 4.0

最終エネルギー消費 167,183 TJ (2023年)

Total final consumption, Costa Rica, 2023



Source: International Energy Agency. Licence: CC BY 4.0



コスタリカ

パリ協定第6条及びJCM関連情報

パリ協定第6条関連情報

- NDCにおける位置づけ
 - NDC(2020)において、国内努力を補完するため、パリ協定第6条を含む様々な形態の自主的な国際協力に引き続き参加することを表明。参加するGHG排出市場に関連する全ての取引及びスキームにおいて、「国際炭素市場における高い野心と誠実性のためのサンホセ原則」を適用し、2021年にパートナーとの正式な協議を開始する予定としている。

JCM関連情報

- 2013年12月二国間文書署名
- 方法論・プロジェクト・クレジットの状況(2025年7月現在)
 - 承認方法論数:3件
 - 登録プロジェクト数:1件
 - 発行クレジット数(通知数):0
- 直近の合同委員会(JC)による決定
 - 2020年2月23日:プロジェクト1件の登録、第三者機関1機関の指定

(出所)

○パリ協定第6条関連情報

・「NDC 2020」(コスタリカ, 2020) (<https://unfccc.int/documents/497449>)

○JCM関連情報: JCMウェブサイト「Costa Rica-Japan」(<https://www.jcm.go.jp/cr-jp>) (2025年7月アクセス)

人口	18 千人 (2023年)
GDP	281.85 百万USD (2023年)
日本からの直接投資額	1 億円 (2024年)
温室効果ガス(GHG)排出量 (LUCF除く)	346.59 ktCO ₂ eq (2005年)
内、エネルギー部門の割合	95.7 %
グリッド排出係数 (CDMプロジェクトCombined Margin 平均値)	—
国が決定する貢献(NDC)の 概要	2025年: エネルギー部門について2005年 比22%減

(出所)

○人口:「世界人口推計2024年版」(国際連合人口局経済・社会部, 2024)

(<https://population.un.org/wpp/>)

○GDP:世界銀行グループData360ウェブサイト「GDP (current US\$)」(2025年7月アクセス)

(<https://data.worldbank.org/indicator/NY.GDP.MKTP.CD>)

○日本からの直接投資額:「対外・対内直接投資フロー 令和6年(2024年)」(財務省, 2025)

(https://www.mof.go.jp/policy/international_policy/reference/balance_of_payments/bpfidii.htm)

○GHG排出量:「パラオ共和国 気候変動枠組条約への第2次国別報告書」(パラオ共和国, 2013)

(<https://unfccc.int/documents/199648>)

○グリッド排出係数:「IGESグリッド排出係数リスト」(version 11.6) (IGES, 2025)

(<https://www.iges.or.jp/en/pub/list-grid-emission-factor/en>)

○NDCの概要:「パラオ共和国INDC」(パラオ共和国, 2015)

(<https://unfccc.int/documents/497831>)



パリ協定第6条関連情報

- NDCにおける位置づけ
 - INDC(2015)において、目標達成のために市場メカニズムを使用する意向はないとしている。一方で、目標を達成するために必要な多くの政策・措置の実施は、パートナーシップ資金、技術支援、及び能力開発に依存するとしている。

JCM関連情報

- 2014年1月二国間文書署名
- 方法論・プロジェクト・クレジットの状況(2025年7月現在)
 - 承認方法論数:1件
 - 登録プロジェクト数:5件
 - 発行クレジット数(通知数):881
- 直近の合同委員会(JC)による決定
 - 2024年12月23日:プロジェクト1件の登録

(出所)

○パリ協定第6条関連情報

・「パラオ共和国INDC」(パラオ共和国, 2015) (<https://unfccc.int/documents/497831>)

○JCM関連情報: JCMウェブサイト「Palau-Japan」(<https://www.jcm.go.jp/pw-jp>) (2025年7月アクセス)



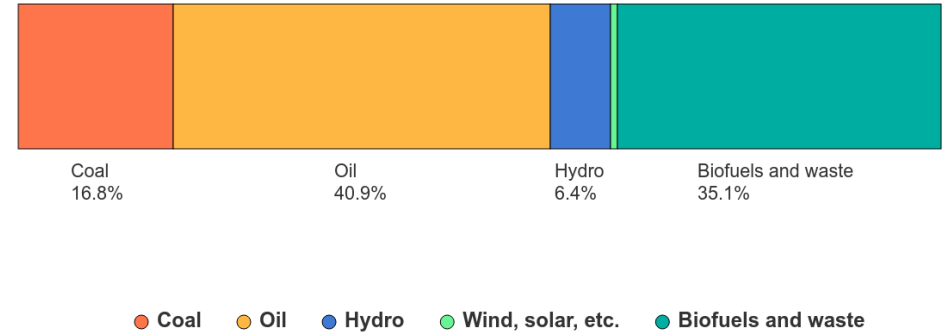
カンボジア

基礎情報

人口	17,315 千人 (2023年)
GDP	46,352.65 百万USD (2024年)
日本からの直接投資額	142 億円 (2024年)
温室効果ガス(GHG)排出量 (FOLU除く) 内、エネルギー部門の割合	63,328 ktCO ₂ eq (2022年) 23.5 %
グリッド排出係数 (CDMプロジェクトCombined Margin 平均値)	0.586 tCO ₂ /MWh
国が決定する貢献(NDC)の 概要	2030年: GHG排出量をBAU比41.7%減 (大部分は条件付き)

エネルギー総供給 344,005 TJ (2022年)

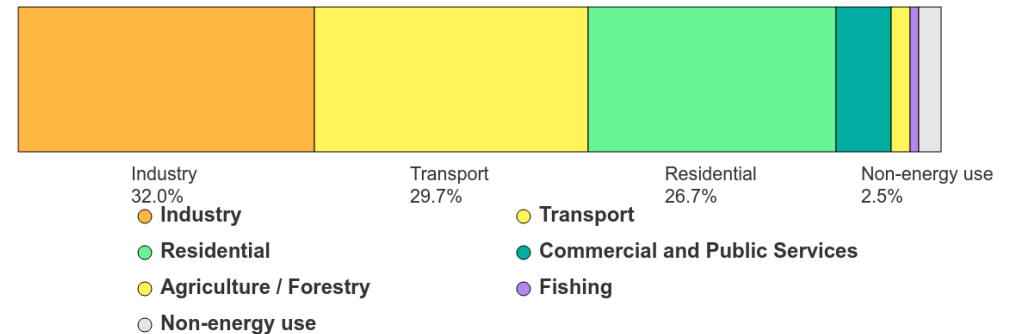
Total energy supply, Cambodia, 2022



Source: International Energy Agency. Licence: CC BY 4.0

最終エネルギー消費 317,192 TJ (2022年)

Total final consumption, Cambodia, 2022



Source: International Energy Agency. Licence: CC BY 4.0

(出所)

○人口:「世界人口推計2024年版」(国際連合人口局経済・社会部, 2024)

(<https://population.un.org/wpp/>)

○GDP:世界銀行グループData360ウェブサイト「GDP (current US\$)」(2025年7月アクセス)

(<https://data.worldbank.org/indicator/NY.GDP.MKTP.CD>)

○日本からの直接投資額:「対外・対内直接投資フロー 令和6年(2024年)」(財務省, 2025)

(https://www.mof.go.jp/policy/international_policy/reference/balance_of_payments/bpfidii.htm)

○GHG排出量:「カンボジア初期隔年透明性報告書(BTR1)」(カンボジア王国, 2024)

(<https://unfccc.int/documents/645175>)

○グリッド排出係数:「IGESグリッド排出係数リスト」(version 11.6) (IGES, 2025)

(<https://www.iges.or.jp/en/pub/list-grid-emission-factor/en>)

○NDCの概要:「カンボジア更新NDC」(カンボジア王国, 2020)

(<https://unfccc.int/documents/499051>)

○エネルギー総供給・最終エネルギー消費:国際エネルギー機関(IEA)ウェブサイト「Cambodia」
「Energy mix」(2025年7月アクセス)

(<https://www.iea.org/countries/cambodia/energy-mix>)



カンボジア

パリ協定第6条及びJCM関連情報

パリ協定第6条関連情報

■ NDCにおける位置づけ

- 更新NDC(2020)において、今後の資金動員は、パリ協定第6条の進捗状況に沿って、必要に応じて市場メカニズムに加え、国内資金と国際資金の合理的な組合せを目指すとしている。

■ パリ協定第6条への参加要件等への対応状況

- カンボジアにおける気候変動に関するパリ協定第6条の実施のための運用マニュアル(以下、「マニュアル」)を首相が2024年承認。
- マニュアル(2024)では、炭素市場メカニズムを管理するための規制枠組、適用される事務手数料、GHG排出削減プロジェクトが第6条承認を得るための適格性基準、承認や発行の手順が示されている。
- パリ協定第6条4項メカニズムへのホスト国参加要件を提出。

■ 初期報告書・承認の提出状況

- 改良型クックストーブと浄水器のプロジェクト群について初期報告書を提出(2025年4月UNFCCCに提出)
- 改良型クックストーブと浄水器のプロジェクト群について承認レターを発行(2024年6月発行、2025年5月UNFCCCに提出)

■ プロジェクトタイプ

- 第6条承認の対象はポジティブリストのプロジェクトからの排出削減のみで、更新NDCの条件付き活動全てが含まれるとされている。
 - 産業分野: 気候変動緩和のための都市計画ツールと3つの副都心における都市計画ソリューション、建物/産業におけるエネルギー管理によるエネルギー効率のプロセス性能の向上

- 廃棄物分野: 埋立ガス(LFG)を抽出する新衛生埋立地、有機廃棄物の分別を伴う都市固形廃棄物(MSW)の生分解性有機物の堆肥化、MSWからの廃棄物固形燃料の製造 等
- エネルギー分野: 電気機器へのラベリング及び最低エネルギー効率基準の適用、新規及び大規模改修中の建造物に対する建築基準及び施行/認証、高効率産業電気モーター及び変圧器の導入、規制施行による木炭製造の持続可能性向上、地方でのエネルギーアクセス向上、再生可能エネルギーのエネルギーミックスへの統合に向けたロードマップの検討、バイオマスへの依存度低下による家庭とコミュニティのエネルギー源の多様化、製造業における持続可能なエネルギー利用の促進、衣料品産業における持続可能な木材燃料利用を促進するための行動、National Cooling Action Planの実施、建築エネルギー基準における自然空調の性能要件の導入、都市部・公共施設・商業施設における自然空調の導入 等
- 運輸部門: 主要都市における統合された公共交通システムの促進、車両の整備と点検の強化、電動モビリティ
- 観光部門: エネルギー消費の削減、エネルギー効率の向上、再生可能エネルギー利用の増加、カーボンオフセット、廃棄物管理、リサイクル、水保全、持続可能な観光地管理 等
- その他産業: (略)
- 政策と計画: (略)

(出所)

○パリ協定第6条関連情報

- ・「カンボジア更新NDC」(カンボジア王国, 2020) (<https://unfccc.int/documents/499051>)
- ・「カンボジアにおける気候変動に関するパリ協定第6条の実施のための運用マニュアル」(カンボジア環境省, 2024) (https://www.moe.gov.kh/wp-content/uploads/2024/01/Article-6-OM_EN.pdf)
- ・「HOST PARTY PARTICIPATION REQUIREMENTS FOR ARTICLE 6.4 MECHANISM」(カンボジア) (https://unfccc.int/sites/default/files/resource/Host_Party_Participation_by_CAMBODIA.pdf)
- ・UNFCCCウェブサイト「Centralized Accounting and Reporting Platform (CARP)」(2025年7月アクセス) (<https://unfccc.int/process-and-meetings/the-paris-agreement/cooperative-implementation/carp>)
- JCM関連情報: JCMウェブサイト「Cambodia-Japan」(<https://www.jcm.go.jp/kh-jp>) (2025年7月アクセス)

JCM関連情報

■ 2014年4月二国間文書署名

■ 方法論・プロジェクト・クレジットの状況(2025年7月現在)

- 承認方法論数: 5件
- 登録プロジェクト数: 4件
- 発行クレジット数(通知数): 612,706

■ 直近の合同委員会(JC)による決定

- 2023年12月22日: クレジット発行1件の決定、第三者機関2機関の指定

人口	129,171 千人 (2023年)
GDP	1,852,722.89 百万USD (2024年)
日本からの直接投資額	256 億円 (2024年)
温室効果ガス(GHG)排出量 (LULUCF除く)	757,285.76 ktCO ₂ eq (2022年)
内、エネルギー部門の割合	63.4 %
グリッド排出係数 (CDMプロジェクトCombined Margin 平均値)	0.529 tCO ₂ /MWh
国が決定する貢献(NDC)の 概要	2030年: GHG排出量をベースラインシナ リオ比35%減 (条件付きで、40%)

(出所)

○人口:「世界人口推計2024年版」(国際連合人口局経済・社会部, 2024)

(<https://population.un.org/wpp/>)

○GDP: 世界銀行グループData360ウェブサイト「GDP (current US\$)」(2025年7月アクセス)

(<https://data.worldbank.org/indicator/NY.GDP.MKTP.CD>)

○日本からの直接投資額:「対外・対内直接投資フロー 令和6年(2024年)」(財務省, 2025)

(https://www.mof.go.jp/policy/international_policy/reference/balance_of_payments/bpfddi.htm)

○GHG排出量:「メキシコ: GHG及び複合排出量に関する国家インベントリ報告書1990-2022」(メキシコ政府, 2025)

(<https://unfccc.int/documents/648129>)

○グリッド排出係数:「IGESグリッド排出係数リスト」(version 11.6) (IGES, 2025)

(<https://www.iges.or.jp/en/pub/list-grid-emission-factor/en>)

○NDCの概要:「NDC 2022年最新情報」(メキシコ政府, 2022)

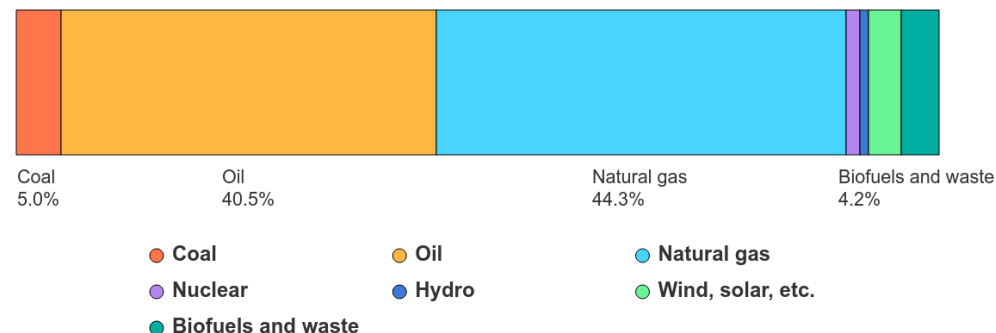
(<https://unfccc.int/documents/624282>)

○エネルギー総供給・最終エネルギー消費: 国際エネルギー機関(IEA) ウェブサイト「Mexico」
「Energy mix」(2025年7月アクセス)

(<https://www.iea.org/countries/mexico/energy-mix>)

エネルギー総供給 8,476,424 TJ (2023年)

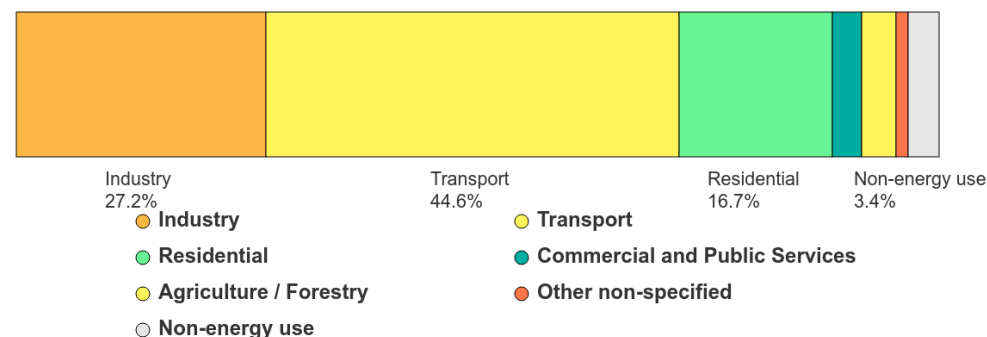
Total energy supply, Mexico, 2023



Source: International Energy Agency. Licence: CC BY 4.0

最終エネルギー消費 4,828,067 TJ (2023年)

Total final consumption, Mexico, 2023



Source: International Energy Agency. Licence: CC BY 4.0



メキシコ

パリ協定第6条及びJCM関連情報

パリ協定第6条関連情報

- NDCにおける位置づけ
 - NDC(2022)において、パリ協定第6条の枠組の下で国際炭素市場に参加することに関心を表明。

JCM関連情報

- 2014年7月二国間文書署名
- 方法論・プロジェクト・クレジットの状況(2025年7月現在)
 - 承認方法論数:1件
 - 登録プロジェクト数:0件
 - 発行クレジット数(通知数):0
- 直近の合同委員会(JC)による決定
 - 2017年12月29日:方法論1件の承認

(出所)

○パリ協定第6条関連情報

・「NDC 2022年最新情報」(メキシコ政府, 2022) (<https://unfccc.int/documents/624282>)

○JCM関連情報:JCMウェブサイト「Mexico-Japan」(<https://www.jcm.go.jp/mx-jp>) (2025年7月アクセス)



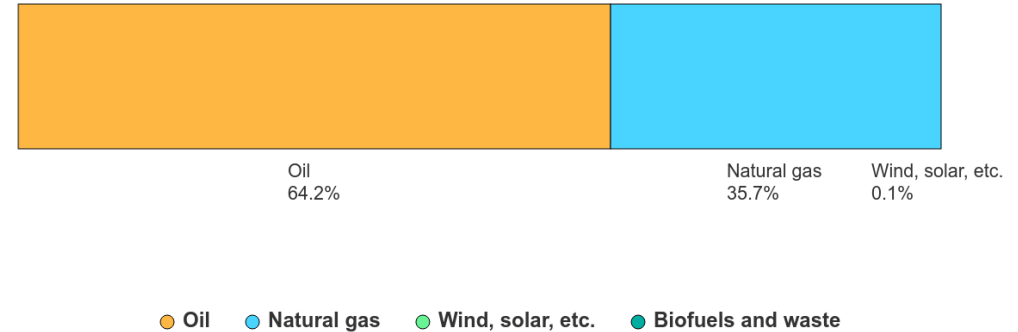
サウジアラビア

基礎情報

人口	32,867 千人 (2023年)
GDP	1,237,529.87 百万USD (2024年)
日本からの直接投資額	305 億円 (2024年)
温室効果ガス(GHG)排出量 (LULUCF除く) 内、エネルギー部門の割合	717,207 ktCO ₂ eq (2021年) 80.8 %
グリッド排出係数 (CDMプロジェクトCombined Margin 平均値)	0.654 tCO ₂ /MWh
国が決定する貢献(NDC)の 概要	2030年: GHG排出量を2019年比 278 百万tCO ₂ eq減

エネルギー総供給 10,143,375 TJ (2022年)

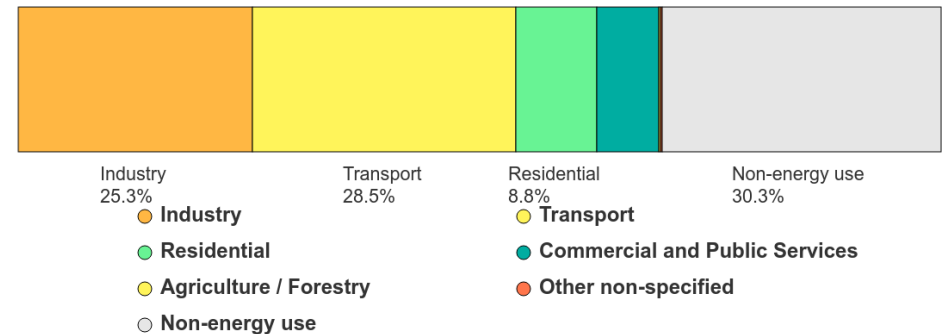
Total energy supply, Saudi Arabia, 2022



Source: International Energy Agency. Licence: CC BY 4.0

最終エネルギー消費 6,743,684 TJ (2022年)

Total final consumption, Saudi Arabia, 2022



Source: International Energy Agency. Licence: CC BY 4.0

(出所)

○人口:「世界人口推計2024年版」(国際連合人口局経済・社会部, 2024)

(<https://population.un.org/wpp/>)

○GDP:世界銀行グループData360ウェブサイト「GDP (current US\$)」(2025年7月アクセス)

(<https://data.worldbank.org/indicator/NY.GDP.MKTP.CD>)

○日本からの直接投資額:「対外・対内直接投資フロー 令和6年(2024年)」(財務省, 2025)

(https://www.mof.go.jp/policy/international_policy/reference/balance_of_payments/bpfidii.htm)

○GHG排出量:「第1次隔年透明性報告書」(サウジアラビア王国, 2024)

(<https://unfccc.int/documents/646153>)

○グリッド排出係数:「IGESグリッド排出係数リスト」(version 11.6) (IGES, 2025)

(<https://www.iges.or.jp/en/pub/list-grid-emission-factor/en>)

○NDCの概要:「更新第1次NDC」(サウジアラビア王国, 2021)

(<https://unfccc.int/documents/497886>)

○エネルギー総供給・最終エネルギー消費:国際エネルギー機関(IEA)ウェブサイト「Saudi Arabia」 「Energy mix」(2025年7月アクセス)

(<https://www.iea.org/countries/saudi-arabia/energy-mix>)



サウジアラビア

パリ協定第6条及びJCM関連情報

パリ協定第6条関連情報

- NDCにおける位置づけ
 - 更新第1次NDC(2021)において、パリ協定第6条2項に規定される自主的な協力とアプローチ、ならびに第6条4項に規定されるメカニズムが、国際的な気候変動目標達成に不可欠であると考えていることを表明。国際的に移転される緩和成果(ITMOs)を含む、これらの協力、アプローチ、メカニズムの運用が開始されれば、同国の気候変動の野心の達成に役割を果たすことになり、民間セクターの関与を強化し、ビジネスモデルの革新を促進し、投資フローを活性化し、よりクリーンなエネルギー技術の開発を支援するとしている。そのため、第6条の運用開始に必要な規則の完成への支持を改めて表明している。
- パリ協定第6条への参加要件等への対応状況
 - パリ協定6条に整合する国の自主的炭素市場制度「温室効果ガスクレジット化・オフセットメカニズム(GCOM)」を設置。GCOMから創出されるクレジットは、サウジアラビアの指定国家機関(DNA)が承認すれば、ITMOsとなりうるとされている。

JCM関連情報

- 2015年5月二国間文書署名
- 方法論・プロジェクト・クレジットの状況(2025年7月現在)
 - 承認方法論数:1件
 - 登録プロジェクト数:1件
 - 発行クレジット数(通知数):5,300
- 直近の合同委員会(JC)による決定
 - 2023年5月19日:第三者機関1機関の指定

(出所)

○パリ協定第6条関連情報

・「更新第1次NDC」(サウジアラビア王国, 2021) (<https://unfccc.int/documents/497886>)

・「GCOMガイドライン V.1」(クリーン開発メカニズム指定国家機関, 2023)

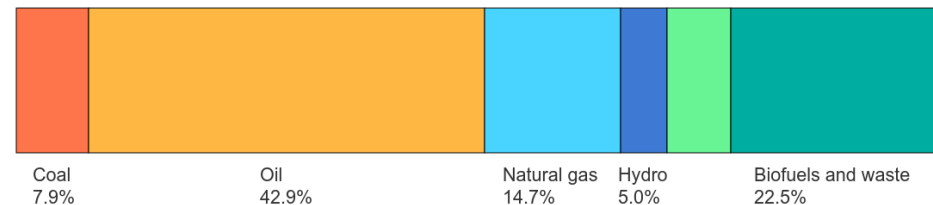
(<https://gcom.cdmdna.gov.sa/Downloads/KSA-GCOM-GUIDELINE.pdf>)

○JCM関連情報: JCMウェブサイト「Saudi Arabia-Japan」(<https://www.jcm.go.jp/sa-jp>) (2025年7月アクセス)

人口	19,603 千人 (2023年)
GDP	330,267.14 百万USD (2024年)
日本からの直接投資額	879 億円 (2024年)
温室効果ガス(GHG)排出量 (LULUCF除く) 内、エネルギー部門の割合	111,049 ktCO ₂ eq (2022年) 76.4 %
グリッド排出係数 (CDMプロジェクトCombined Margin 平均値)	0.590 tCO ₂ /MWh
国が決定する貢献(NDC)の 概要	2030年: GHG排出量を95 百万tCO ₂ eq (条件無し)

エネルギー総供給 1,678,536 TJ (2023年)

Total energy supply, Chile, 2023

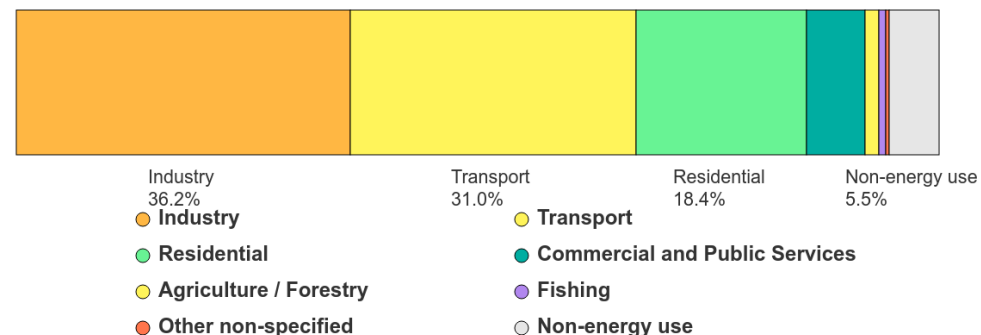


● Coal ● Oil ● Natural gas ● Hydro ● Wind, solar, etc. ● Biofuels and waste

Source: International Energy Agency. Licence: CC BY 4.0

最終エネルギー消費 1,287,628 TJ (2023年)

Total final consumption, Chile, 2023



Source: International Energy Agency. Licence: CC BY 4.0

(出所)

○人口:「世界人口推計2024年版」(国際連合人口局経済・社会部, 2024)

(<https://population.un.org/wpp/>)

○GDP:世界銀行グループData360ウェブサイト「GDP (current US\$)」(2025年7月アクセス)

(<https://data.worldbank.org/indicator/NY.GDP.MKTP.CD>)

○日本からの直接投資額:「対外・対内直接投資フロー 令和6年(2024年)」(財務省, 2025)

(https://www.mof.go.jp/policy/international_policy/reference/balance_of_payments/bpfdi.htm)

○GHG排出量:「第1次隔年透明性報告書及びUNFCCCへの第1次国別報告書」(チリ政府, 2024)

(<https://unfccc.int/documents/645192>)

○グリッド排出係数:「IGESグリッド排出係数リスト」(version 11.6) (IGES, 2025)

(<https://www.iges.or.jp/en/pub/list-grid-emission-factor/en>)

○NDCの概要:「チリNDC 2020年更新」(チリ政府, 2020)

(<https://unfccc.int/documents/499043>)

○エネルギー総供給・最終エネルギー消費:国際エネルギー機関(IEA)ウェブサイト「Chile」

「Energy mix」(2025年7月アクセス)

(<https://www.iea.org/countries/chile/energy-mix>)



パリ協定第6条関連情報

■ NDCにおける位置づけ

- NDC(2021)において、パリ協定第6条が、各国が費用対効果の高い方法で緩和行動を実施し、例えば国際的に移転される緩和成果(ITMOs)を通じて他の締約国と協力し、新技術の導入を推進するためのメカニズムであることを認識。また、野心を高めるための鍵となる民間セクターの参加を促進・推進する唯一の条項と認識。そのため、国家レベルでは、2020年に官民対話円卓会議を設置し、環境十全性の維持、二重計上の回避、持続可能な開発の促進を目的とした明確なガイドラインを考慮に入れつつ、市場の活用に関する具体的な政策を策定するとしている。

■ パリ協定第6条への参加要件等への対応状況

- パリ協定第6条により国際レベルで確立された協力の枠組における温室効果ガス排出削減／吸収の証書に関する条件・要件を定める規則案(以下「規則」)を持続可能性・気候変動担当閣僚理事会が2024年承認。パリ協定6条2項の協力的アプローチとパリ協定6条4項のメカニズムの国内実施のための要件等が規定されている。
- パリ協定第6条4項メカニズムへのホスト国参加要件を提出。

■ プロジェクトタイプ

- 規則において、環境省が、パリ協定第6条に関する国家委員会の決定に従い、緩和活動の成果の国際移転を承認する上で、その実施が優先されるか禁忌とされる緩和活動種類のリストを作成することが規定されている。
- 優先される緩和活動の定義・分類の基準は以下のとおり。
 - － NDC遵守のために定められた緩和措置に含まれていないもの。
 - － NDC遵守のために定められた緩和措置の実施を促進するもの。
 - － NDC遵守のために定められた緩和措置に含まれるが、当該措置の実施に影響を与える経済的参入障壁が存在するもの。さらに、パリ協定第6条のメカニズムを通じて実施することによる便益が害悪を上回ることが実証され、緩和成果の国際移転は、NDCの国際的コミットメントの遵守にリスクをもたらさないもの。
- 禁忌活動は、セクター別緩和計画を担当する環境当局又はセクター当局が、NDCのコミットメント及び関連する気候変動管理手段の遵守に不可欠な緩和措置とみなすもの。

(出所)

○パリ協定第6条関連情報

・「チリNDC 2020年更新」(チリ政府, 2020) (<https://unfccc.int/documents/499043>)・「パリ協定第6条により国際レベルで確立された協力の枠組における温室効果ガス排出削減／吸収の証書に関する条件・要件を定める規則」(チリ, 2024) (<https://mma.gob.cl/wp-content/uploads/2024/10/Reglamento-Articulo-6.pdf>)・「HOST PARTY PARTICIPATION REQUIREMENTS FOR ARTICLE 6.4 MECHANISM」(チリ) (https://unfccc.int/sites/default/files/resource/Article%206.4_host_Party_participation_requirements_Chile.pdf)○JCM関連情報: JCMウェブサイト「Chile-Japan」(<https://www.jcm.go.jp/cl-jp>) (2025年7月アクセス)

JCM関連情報

■ 2015年5月二国間文書署名

■ 方法論・プロジェクト・クレジットの状況(2025年7月現在)

- 承認方法論数: 3件
- 登録プロジェクト数: 3件
- 発行クレジット数(通知数): 0

■ 直近の合同委員会(JC)による決定

- 2024年8月17日: プロジェクト1件の登録

人口	53,947 千人 (2023年)
GDP	74,079.77 百万USD (2024年)
日本からの直接投資額	186 億円 (2024年)
温室効果ガス(GHG)排出量 (LULUCF除く)	74,400.69 ktCO ₂ eq (2000年)
内、エネルギー部門の割合	10.57 %
グリッド排出係数 (CDMプロジェクトCombined Margin 平均値)	0.395 tCO ₂ /MWh
国が決定する貢献(NDC)の 概要	2021-2030年: GHG排出量をBAU比 244,525,968 tCO ₂ eq減 (条件付きで、414,760,604 tCO ₂ eq)

(出所)

○人口:「世界人口推計2024年版」(国際連合人口局経済・社会部, 2024)

(<https://population.un.org/wpp/>)

○GDP:世界銀行グループData360ウェブサイト「GDP (current US\$)」(2025年7月アクセス)

(<https://data.worldbank.org/indicator/NY.GDP.MKTP.CD>)

○日本からの直接投資額:「対外・対内直接投資フロー 令和6年(2024年)」(財務省, 2025)

(https://www.mof.go.jp/policy/international_policy/reference/balance_of_payments/bpfdii.htm)

○GHG排出量:「UNFCCCの下でのミャンマー初期国別報告書」(ミャンマー連邦共和国環境保全・森林省, 2012)

(<https://unfccc.int/documents/128111>)

○グリッド排出係数:「IGESグリッド排出係数リスト」(version 11.6) (IGES, 2025)

(<https://www.iges.or.jp/en/pub/list-grid-emission-factor/en>)

○NDCの概要:「NDC」(ミャンマー連邦共和国, 2021)

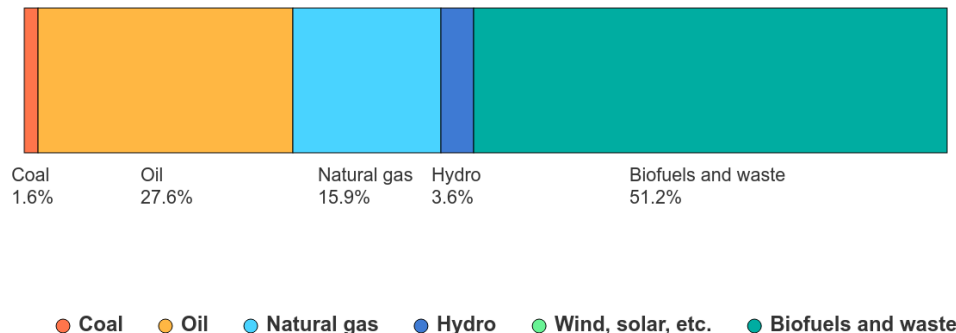
(<https://unfccc.int/documents/497745>)

○エネルギー総供給・最終エネルギー消費:国際エネルギー機関(IEA)ウェブサイト「Myanmar」
「Energy mix」(2025年7月アクセス)

(<https://www.iea.org/countries/myanmar/energy-mix>)

エネルギー総供給 899,925 TJ (2022年)

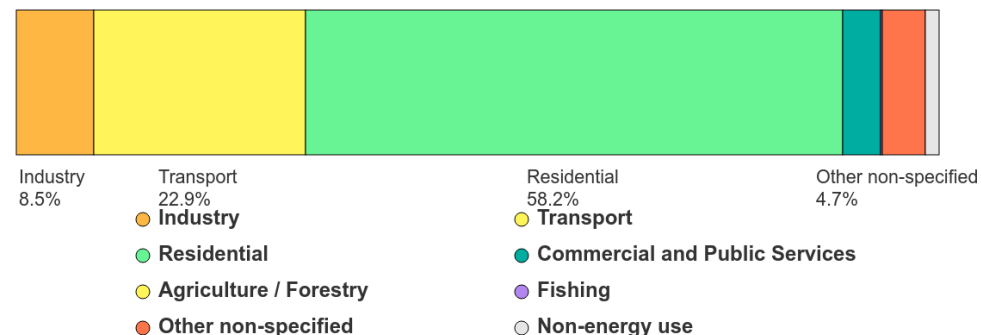
Total energy supply, Myanmar, 2022



Source: International Energy Agency. Licence: CC BY 4.0

最終エネルギー消費 789,390 TJ (2022年)

Total final consumption, Myanmar, 2022



Source: International Energy Agency. Licence: CC BY 4.0

パリ協定第6条関連情報

■ NDCにおける位置づけ

- NDC(2021)において、ミャンマーは、大規模な排出削減につながる措置の特定に着手しており、これらの措置は、取組の実施を支援するための適格な気候資金動員に活用できる可能性があるとしている。必要な支援システムを整備し、潜在的な活動を支援するための環境整備を進めており、第6条の下での他の形態の市場メカニズムについても検討する用意があるとしている。
- 現在、燃料効率の高い調理ストーブ配布プログラムを通じて、10,249,200 tCO₂eqの第6条の炭素取引を検討中としている。

■ パリ協定第6条への参加要件等への対応状況

- パリ協定第6条4項メカニズムへのホスト国参加要件を提出。

■ プロジェクトタイプ

- パリ協定第6条4項メカニズムに関して、様々な活動の承認を検討するとしつつ、承認を検討する可能性のある活動例として以下の活動が示されている。
 - － 再生可能エネルギープロジェクト: 太陽光、風力、水力、バイオマス等の再生可能エネルギー源の開発に重点を置いたプロジェクト
 - － エネルギー効率改善: 産業、運輸、建築等の分野におけるエネルギー効率の改善を目的としたプロジェクト
 - － 新規植林と再植林: 新規植林と再植林に重点を置いたプロジェクト
 - － 持続可能な農業慣行: アグロフォレストリー、保全農業、畜産管理の改善等、持続可能な農業慣行を促進するプロジェクト
 - － コミュニティベースの適応イニシアチブ: 気候に強靱なインフラの構築、早期警戒システムの確立、持続可能な土地・水管理の実践等、コミュニティベースの適応に重点を置いたプロジェクト

JCM関連情報

■ 2015年9月二国間文書署名

■ 方法論・プロジェクト・クレジットの状況(2025年7月現在)

- 承認方法論数: 5件
- 登録プロジェクト数: 1件
- 発行クレジット数(通知数): 0

■ 直近の合同委員会(JC)による決定

- 2020年4月20日: 方法論1件の承認

(出所)

○パリ協定第6条関連情報

・「NDC」(ミャンマー連邦共和国, 2021) (<https://unfccc.int/documents/497745>)・「HOST PARTY PARTICIPATION REQUIREMENTS FOR ARTICLE 6.4 MECHANISM」(ミャンマー) (https://unfccc.int/sites/default/files/resource/Article%206.4_host_Party_participation_requirements_Myanmar.pdf)○JCM関連情報: JCMウェブサイト「Myanmar-Japan」(<https://www.jcm.go.jp/mm-jp>) (2025年7月アクセス)

人口	71,716 千人 (2023年)
GDP	526,411.27 百万USD (2024年)
日本からの直接投資額	6,320 億円 (2024年)
温室効果ガス(GHG)排出量 (LULUCF除く) 内、エネルギー部門の割合	385,941.14 ktCO ₂ eq (2022年) 65.89 %
グリッド排出係数 (CDMプロジェクトCombined Margin 平均値)	0.548 tCO ₂ /MWh
国が決定する貢献(NDC)の 概要	2030年: GHG排出量をBAU比30%減 (条件付きで、最大40%)

(出所)

○人口:「世界人口推計2024年版」(国際連合人口局経済・社会部, 2024)

(<https://population.un.org/wpp/>)

○GDP:世界銀行グループData360ウェブサイト「GDP (current US\$)」(2025年7月アクセス)

(<https://data.worldbank.org/indicator/NY.GDP.MKTP.CD>)

○日本からの直接投資額:「対外・対内直接投資フロー 令和6年(2024年)」(財務省, 2025)

(https://www.mof.go.jp/policy/international_policy/reference/balance_of_payments/bpfidii.htm)

○GHG排出量:「タイ第1次隔年透明性報告書」(タイ, 2024)

(<https://unfccc.int/documents/645098>)

○グリッド排出係数:「IGESグリッド排出係数リスト」(version 11.6) (IGES, 2025)

(<https://www.iges.or.jp/en/pub/list-grid-emission-factor/en>)

○NDCの概要:「タイ第2次更新NDC」(タイ, 2022)

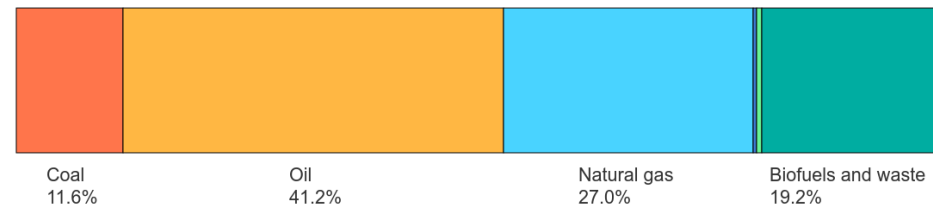
(<https://unfccc.int/documents/620602>)

○エネルギー総供給・最終エネルギー消費:国際エネルギー機関(IEA)ウェブサイト「Thailand」
「Energy mix」(2025年7月アクセス)

(<https://www.iea.org/countries/thailand/energy-mix>)

エネルギー総供給 5,447,610 TJ (2023年)

Total energy supply, Thailand, 2023

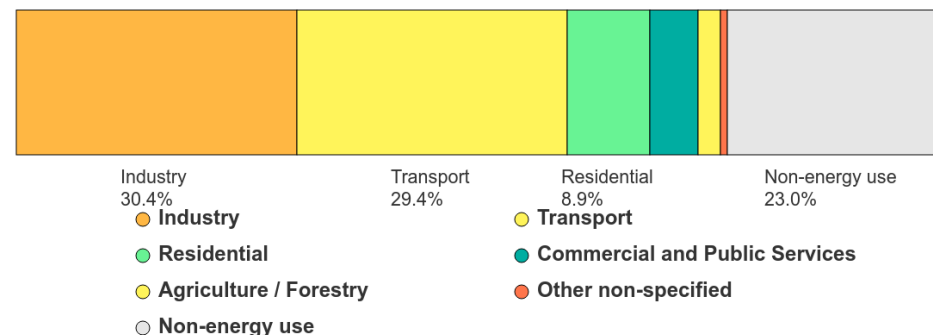


● Coal ● Oil ● Natural gas ● Hydro ● Wind, solar, etc. ● Biofuels and waste

Source: International Energy Agency. Licence: CC BY 4.0

最終エネルギー消費 4,130,995 TJ (2023年)

Total final consumption, Thailand, 2023



● Industry ● Transport ● Residential ● Commercial and Public Services ● Agriculture / Forestry ● Non-energy use ● Other non-specified

Source: International Energy Agency. Licence: CC BY 4.0

パリ協定第6条関連情報

■ NDCにおける位置づけ

- 第2次更新NDC(2022)において、無条件目標は国内での努力を通じて達成する意向である一方、GHG排出緩和と持続可能な開発促進に貢献する上で、国際的な市場ベースの協力が果たす重要な役割を認識。パリ協定第6条の文脈において、国際的な市場ベースの協力を模索するための議論を歓迎。

■ パリ協定第6条への参加要件等への対応状況

- 国際的な目的のための炭素クレジットの使用に関するガイドラインとメカニズムを含むCarbon Credit Management Guideline and Mechanism (CCMGM)を、2022年、国家気候変動政策委員会が採択し、内閣が承認(acknowledge)。
- CCMGM (2022)では、国際的な目的で使用する炭素クレジットのプロジェクトの種類と要件、承認(authorization)の手順、移転の手順、相当調整の実施等を規定。
- 国際的に移転される緩和成果(ITMOs)の追跡・記録のため、タイ温室効果ガス管理機構(TGO)が、タイ炭素クレジット登録簿を管理。

■ 初期報告書・承認の提出状況

- スイスとの間の実施協定について初期報告書を提出(2023年12月UNFCCCに提出)
- バンコクeバスプログラムについて承認ステートメントを発行(2023年2月発行、2025年4月UNFCCCに提出)

(出所)

○パリ協定第6条関連情報

・「タイ第2次更新NDC」(タイ, 2022) (<https://unfccc.int/documents/620602>)

・「Carbon Credit Management Guideline and Mechanism (CCMGM)」(タイ, 2022)

(<https://www.onep.go.th/wp-content/uploads/2022/05/20220525-carbon-credit-2.pdf>)

・UNFCCCウェブサイト「Centralized Accounting and Reporting Platform (CARP)」(2025年7月アクセス)

(<https://unfccc.int/process-and-meetings/the-paris-agreement/cooperative-implementation/carp>)○JCM関連情報: JCMウェブサイト「Thailand-Japan」(<https://www.jcm.go.jp/th-jp>) (2025年7月アクセス)

34 Mitsubishi UFJ Research and Consulting

■ プロジェクトタイプ

- CCMGM(2022)で規定された、国際的な目的で使用する炭素クレジットのプロジェクト種類は以下のとおり。
 - 再生可能エネルギー、または化石燃料を代替するエネルギー
 - 発電及び発熱効率の向上
 - 公共交通システムの利用
 - 電気自動車の利用
 - エンジン効率の向上
 - ビルや工場、家庭内のエネルギー効率の向上
 - 自然冷媒による代替
 - クリンカーの代替材料の利用
 - 廃棄物管理
 - コミュニティ排水管理
 - メタンガス回収
 - 産業排水管理
 - 林業及び農業セクターにおけるGHGの緩和、吸収、除去
 - GHGの回収・貯留及び/又は利用
 - 国家気候変動政策委員会が決定するその他のプロジェクト

JCM関連情報

■ 2015年11月二国間文書署名

■ 方法論・プロジェクト・クレジットの状況(2025年7月現在)

- 承認方法論数: 17件
- 登録プロジェクト数: 11件
- 発行クレジット数(通知数): 4,032

■ 直近の合同委員会(JC)による決定

- 2025年7月14日: 方法論3件の承認、第三者機関1機関の指定
- 2025年4月1日: 計画プロジェクト4件の異議なし決定
- 2025年3月22日: 第三者機関4機関の指定
- 2024年9月23日: 規則・ガイドライン等の採択、計画プロジェクト3件の異議なし決定

■ 2024年以降、新規プロジェクトはPremium T-VERの下で実施

人口	114,411 千人 (2023年)
GDP	461,617.51 百万USD (2024年)
日本からの直接投資額	1,697 億円 (2024年)
温室効果ガス(GHG)排出量 (LULUCF除く) 内、エネルギー部門の割合	275,680 ktCO ₂ eq (2020年) 36.22 %
グリッド排出係数 (CDMプロジェクトCombined Margin 平均値)	0.516 tCO ₂ /MWh
国が決定する貢献(NDC)の 概要	2020-2030年: GHG排出量をBAU比75%減 (内、条件付きが、72.29%)

(出所)

○人口:「世界人口推計2024年版」(国際連合人口局経済・社会部, 2024)

(<https://population.un.org/wpp/>)

○GDP:世界銀行グループData360ウェブサイト「GDP (current US\$)」(2025年7月アクセス)

(<https://data.worldbank.org/indicator/NY.GDP.MKTP.CD>)

○日本からの直接投資額:「対外・対内直接投資フロー 令和6年(2024年)」(財務省, 2025)

(https://www.mof.go.jp/policy/international_policy/reference/balance_of_payments/bpfidii.htm)

○GHG排出量:「隔年透明性報告書」(フィリピン共和国, 2025)

(<https://unfccc.int/documents/646250>)

○グリッド排出係数:「IGESグリッド排出係数リスト」(version 11.6) (IGES, 2025)

(<https://www.iges.or.jp/en/pub/list-grid-emission-factor/en>)

○NDCの概要:「NDC」(フィリピン共和国, 2021)

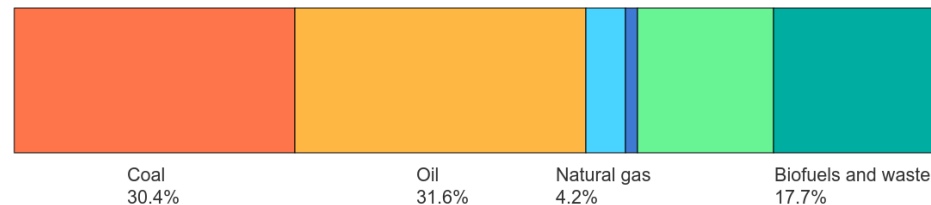
(<https://unfccc.int/documents/497827>)

○エネルギー総供給・最終エネルギー消費:国際エネルギー機関(IEA)ウェブサイト「Philippines」
「Energy mix」(2025年7月アクセス)

(<https://www.iea.org/countries/philippines/energy-mix>)

エネルギー総供給 2,628,087 TJ (2022年)

Total energy supply, Philippines, 2022

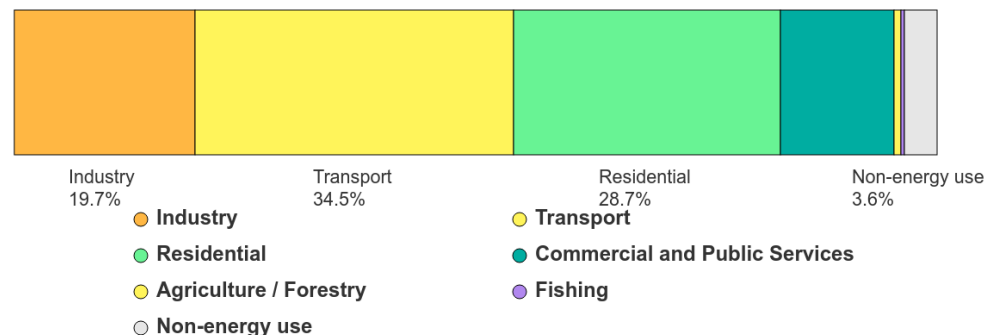


● Coal ● Oil ● Natural gas ● Hydro ● Wind, solar, etc. ● Biofuels and waste

Source: International Energy Agency. Licence: CC BY 4.0

最終エネルギー消費 1,501,748 TJ (2022年)

Total final consumption, Philippines, 2022



Source: International Energy Agency. Licence: CC BY 4.0



フィリピン

パリ協定第6条及びJCM関連情報

パリ協定第6条関連情報

- NDCにおける位置づけ
 - NDC(2021)において、緩和コミットメントの実施は、二国間、地域間、多国間協力を通じて行われるものとしている。さらに、パリ協定第6条に基づく市場メカニズム及び非市場メカニズムの便益については、各国の状況及び持続可能な開発への願望と整合しつつ、引き続き検討されなければならないとしている。

JCM関連情報

- 2017年1月二国間文書署名
- 方法論・プロジェクト・クレジットの状況(2025年7月現在)
 - 承認方法論数:4件
 - 登録プロジェクト数:4件
 - 発行クレジット数(通知数):0
- 直近の合同委員会(JC)による決定
 - 2025年2月3日:方法論1件の承認、第三者機関6機関の指定

(出所)

○パリ協定第6条関連情報

・「NDC」(フィリピン共和国, 2021) (<https://unfccc.int/documents/497827>)

○JCM関連情報: JCMウェブサイト「Philippines-Japan」(<https://www.jcm.go.jp/ph-jp>) (2025年7月アクセス)

人口	17,867 千人 (2023年)
GDP	32,267.25 百万USD (2024年)
日本からの直接投資額	—
温室効果ガス(GHG)排出量 (FOLU除く) 内、エネルギー部門の割合	24,403.13 ktCO ₂ eq (2018年) 39 %
グリッド排出係数 (CDMプロジェクトCombined Margin 平均値)	0.648 tCO ₂ /MWh
国が決定する貢献(NDC)の 概要	2030年: GHG排出量をBAU比7%減 (条件付きで、29.5%)

(出所)

○人口:「世界人口推計2024年版」(国際連合人口局経済・社会部, 2024)

(<https://population.un.org/wpp/>)

○GDP:世界銀行グループData360ウェブサイト「GDP (current US\$)」(2025年7月アクセス)

(<https://data.worldbank.org/indicator/NY.GDP.MKTP.CD>)

○日本からの直接投資額:「対外・対内直接投資フロー 令和6年(2024年)」(財務省, 2025)

(https://www.mof.go.jp/policy/international_policy/reference/balance_of_payments/bpfidii.htm)

○GHG排出量:「隔年更新報告書」(セネガル共和国, 2024)

(<https://unfccc.int/documents/645426>)

○グリッド排出係数:「IGESグリッド排出係数リスト」(version 11.6) (IGES, 2025)

(<https://www.iges.or.jp/en/pub/list-grid-emission-factor/en>)

○NDCの概要:「セネガルNDC」(セネガル共和国, 2020)

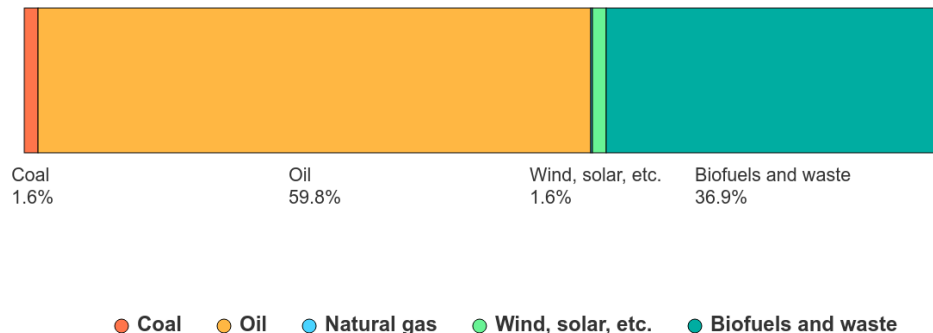
(<https://unfccc.int/documents/497877>)

○エネルギー総供給・最終エネルギー消費:国際エネルギー機関(IEA)ウェブサイト「Senegal」
「Energy mix」(2025年7月アクセス)

(<https://www.iea.org/countries/senegal/energy-mix>)

エネルギー総供給 217,949 TJ (2023年)

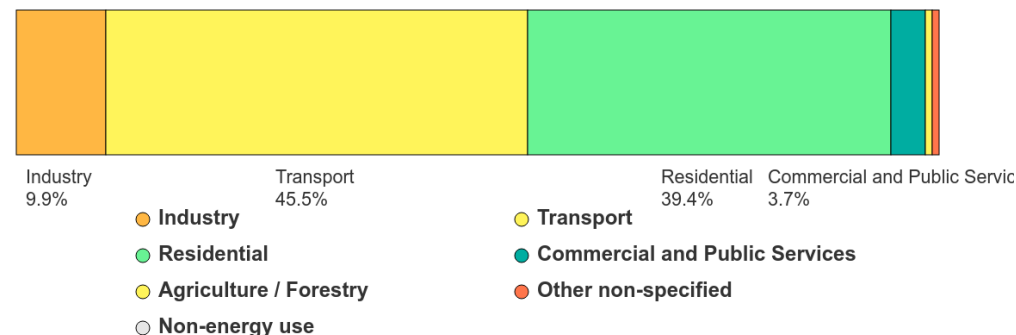
Total energy supply, Senegal, 2023



Source: International Energy Agency. Licence: CC BY 4.0

最終エネルギー消費 160,694 TJ (2023年)

Total final consumption, Senegal, 2023



Source: International Energy Agency. Licence: CC BY 4.0



セネガル

パリ協定第6条及びJCM関連情報

パリ協定第6条関連情報

- NDCにおける位置づけ
 - NDC(2020)において、市場メカニズムはNDCを実施するための主要な手段とし、国際パートナーと協力し、NDCの目的のために、パリ協定の国際炭素市場メカニズムに基づく緩和活動を引き続き実施するとしている。また、NDCには、エネルギー、林業、農業、工業、廃棄物分野における幅広い緩和活動が含まれており、条件付き目標は市場メカニズムを通じて達成可能としている。さらに、セネガルとパートナー諸国間の排出削減のための適切な配分協定を検討すべきとしている。

JCM関連情報

- 2022年8月二国間文書署名
- 方法論・プロジェクト・クレジットの状況(2025年7月現在)
 - 承認方法論数:0件
 - 登録プロジェクト数:0件
 - 発行クレジット数(通知数):0
- 直近の合同委員会(JC)による決定
 - 2025年5月29日:計画プロジェクト1件の異議なし決定
 - 2025年4月3日:第三者機関1機関の指定

(出所)

○パリ協定第6条関連情報

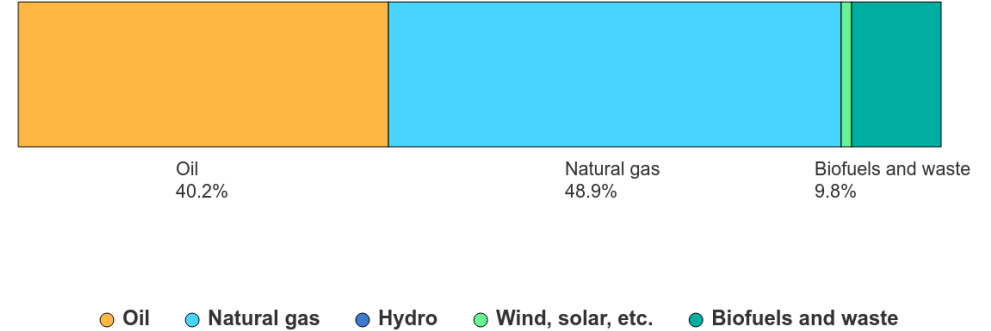
・「セネガルNDC」(セネガル共和国, 2020) (<https://unfccc.int/documents/497877>)

○JCM関連情報: JCMウェブサイト「Senegal-Japan」(<https://www.jcm.go.jp/sn-jp>) (2025年7月アクセス)

人口	12,161 千人 (2023年)
GDP	53,409.99 百万USD (2024年)
日本からの直接投資額	0 億円 (2024年)
温室効果ガス(GHG)排出量 (吸収除く)	51,258 ktCO ₂ eq (2021年)
内、エネルギー部門の割合	59.7 %
グリッド排出係数 (CDMプロジェクトCombined Margin 平均値)	0.554 tCO ₂ /MWh
国が決定する貢献(NDC)の 概要	2030年: 炭素強度を2010年比45%減 (条件無しで、27%)

エネルギー総供給 472,709 TJ (2022年)

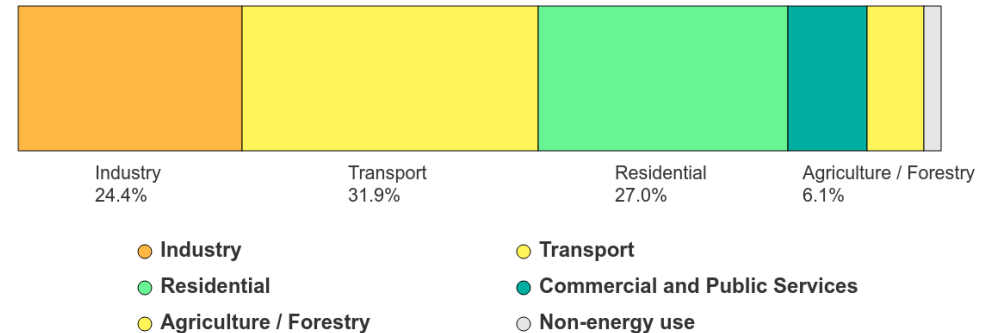
Total energy supply, Tunisia, 2022



Source: International Energy Agency. Licence: CC BY 4.0

最終エネルギー消費 361,654 TJ (2022年)

Total final consumption, Tunisia, 2022



Source: International Energy Agency. Licence: CC BY 4.0

(出所)

○人口:「世界人口推計2024年版」(国際連合人口局経済・社会部, 2024)

(<https://population.un.org/wpp/>)

○GDP:世界銀行グループData360ウェブサイト「GDP (current US\$)」(2025年7月アクセス)

(<https://data.worldbank.org/indicator/NY.GDP.MKTP.CD>)

○日本からの直接投資額:「対外・対内直接投資フロー 令和6年(2024年)」(財務省, 2025)

(https://www.mof.go.jp/policy/international_policy/reference/balance_of_payments/bpfdi.htm)

○GHG排出量:「国家GHG排出インベントリ報告書 2010-2021」(チュニジア共和国, 2022)

(<https://unfccc.int/documents/636883>)

○グリッド排出係数:「IGESグリッド排出係数リスト」(version 11.6) (IGES, 2025)

(<https://www.iges.or.jp/en/pub/list-grid-emission-factor/en>)

○NDCの概要:「更新NDCチュニジア」(チュニジア共和国, 2021)

(<https://unfccc.int/documents/588384>)

○エネルギー総供給・最終エネルギー消費:国際エネルギー機関(IEA)ウェブサイト「Tunisia」
「Energy mix」(2025年7月アクセス)

(<https://www.iea.org/countries/tunisia/energy-mix>)



パリ協定第6条関連情報

- NDCにおける位置づけ
 - 更新NDC(2021)において、パリ協定第6条で示されているように、協力の強化により、緩和・適応行動の野心レベルを引き上げることが重要と考えていることを示し、第6条メカニズムで適格な全ての排出源について、協力的アプローチに積極的に参加したいとしている。
 - また、第6条のメカニズムへのアクセスに備えるため、炭素税や炭素クレジット化制度を通じて、試験的なカーボンプライシング手段の実験と適用を積極的に準備しているとしている。
- プロジェクトタイプ
 - 更新NDC(2021)において、特に以下を対象とした協力的アプローチに参加したいとしている。
 - 全ての再生可能エネルギー源からの発電
 - エネルギー効率の向上
 - プロセス部門における排出抑制
 - 廃棄物及び排水管理の適正化と環境改善
 - 農林業及び土地利用

JCM関連情報

- 2022年8月二国間文書署名
- 方法論・プロジェクト・クレジットの状況(2025年7月現在)
 - 承認方法論数:0件
 - 登録プロジェクト数:0件
 - 発行クレジット数(通知数):0
- 直近の合同委員会(JC)による決定
 - 2025年4月6日:計画プロジェクト2件の異議なし決定
 - 2025年3月29日:第三者機関5機関の指定

(出所)

○パリ協定第6条関連情報

・「更新NDCチュニジア」(チュニジア共和国, 2021) (<https://unfccc.int/documents/588384>)

○JCM関連情報: JCMウェブサイト「Tunisia-Japan」(<https://www.jcm.go.jp/tn-jp>) (2025年7月アクセス)

アゼルバイジャン

基礎情報

人口	10,332 千人 (2023年)
GDP	74,315.88 百万USD (2024年)
日本からの直接投資額	—
温室効果ガス(GHG)排出量 (吸収除く) 内、エネルギー部門の割合	61,257 ktCO ₂ eq (2016年) 78.6 %
グリッド排出係数 (CDMプロジェクトCombined Margin 平均値)	0.590 tCO ₂ /MWh
国が決定する貢献(NDC)の 概要	2050年: GHG排出量を1990年比40%減 (条件付き)

(出所)

○人口:「世界人口推計2024年版」(国際連合人口局経済・社会部, 2024)

(<https://population.un.org/wpp/>)

○GDP:世界銀行グループData360ウェブサイト「GDP (current US\$)」(2025年7月アクセス)

(<https://data.worldbank.org/indicator/NY.GDP.MKTP.CD>)

○日本からの直接投資額:「対外・対内直接投資フロー 令和6年(2024年)」(財務省, 2025)

(https://www.mof.go.jp/policy/international_policy/reference/balance_of_payments/bpfidii.htm)

○GHG排出量:「UNFCCCへの第4次国別報告書」(アゼルバイジャン共和国, 2021)

(<https://unfccc.int/documents/299472>)

○グリッド排出係数:「IGESグリッド排出係数リスト」(version 11.6) (IGES, 2025)

(<https://www.iges.or.jp/en/pub/list-grid-emission-factor/en>)

○NDCの概要:「NDC更新文書」(アゼルバイジャン共和国, 2023)

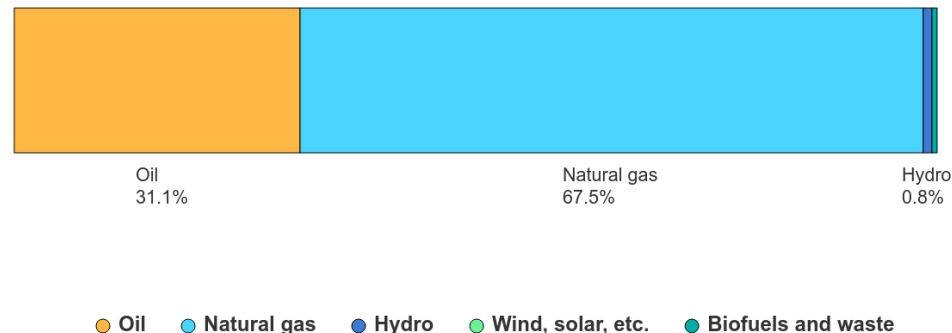
(<https://unfccc.int/documents/632446>)

○エネルギー総供給・最終エネルギー消費:国際エネルギー機関(IEA)ウェブサイト「Azerbaijan」
「Energy mix」(2025年7月アクセス)

(<https://www.iea.org/countries/azerbaijan/energy-mix>)

エネルギー総供給 747,319 TJ (2023年)

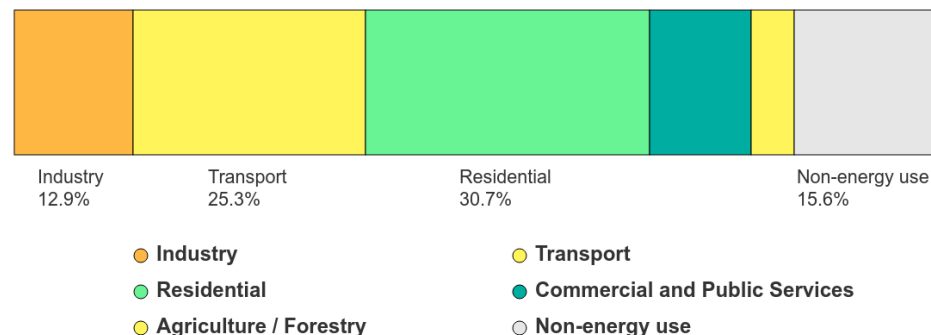
Total energy supply, Azerbaijan, 2023



Source: International Energy Agency. Licence: CC BY 4.0

最終エネルギー消費 551,894 TJ (2023年)

Total final consumption, Azerbaijan, 2023



Source: International Energy Agency. Licence: CC BY 4.0



アゼルバイジャン

パリ協定第6条及びJCM関連情報

パリ協定第6条関連情報

- NDCにおける位置づけ
 - NDC更新文書(2023)において、NDCに基づき主に国内の取組によって環境影響削減に取り組む計画であるが、パリ協定第6条に従った国際協力にも重要な一歩を踏み出したとしている。

JCM関連情報

- 2022年9月二国間文書署名
- 方法論・プロジェクト・クレジットの状況(2025年7月現在)
 - 承認方法論数:0件
 - 登録プロジェクト数:0件
 - 発行クレジット数(通知数):0
- 直近の合同委員会(JC)による決定
 - —

(出所)

○パリ協定第6条関連情報

・「NDC更新文書」(アゼルバイジャン共和国, 2023) (<https://unfccc.int/documents/632446>)

○JCM関連情報: JCMウェブサイト「Azerbaijan-Japan」(<https://www.jcm.go.jp/az-jp>) (2025年7月アクセス)

人口	3,081 千人 (2023年)
GDP	18,200.34 百万USD (2024年)
日本からの直接投資額	—
温室効果ガス(GHG)排出量 (LULUCF除く) 内、エネルギー部門の割合	12,951.83 ktCO ₂ eq (2022年) 71.4 %
グリッド排出係数 (CDMプロジェクトCombined Margin 平均値)	—
国が決定する貢献(NDC)の 概要	2030年: GHG排出量を1990年比71%減

(出所)

○人口:「世界人口推計2024年版」(国際連合人口局経済・社会部, 2024)

(<https://population.un.org/wpp/>)

○GDP:世界銀行グループData360ウェブサイト「GDP (current US\$)」(2025年7月アクセス)

(<https://data.worldbank.org/indicator/NY.GDP.MKTP.CD>)

○日本からの直接投資額:「対外・対内直接投資フロー 令和6年(2024年)」(財務省, 2025)

(https://www.mof.go.jp/policy/international_policy/reference/balance_of_payments/bpfidii.htm)

○GHG排出量:「国家インベントリ報告書1990-2022」(モルドバ共和国 2024)

(<https://unfccc.int/documents/645141>)

○グリッド排出係数:「IGESグリッド排出係数リスト」(version 11.6) (IGES, 2025)

(<https://www.iges.or.jp/en/pub/list-grid-emission-factor/en>)

○NDCの概要:「NDC 3.0」(モルドバ共和国政府, 2022)

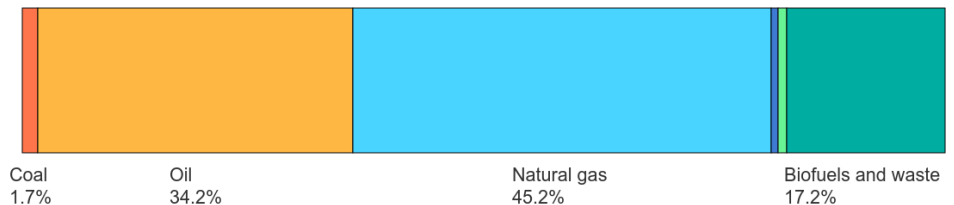
(<https://unfccc.int/documents/497689>)

○エネルギー総供給・最終エネルギー消費:国際エネルギー機関(IEA)ウェブサイト「Moldova」
「Energy mix」(2025年7月アクセス)

(<https://www.iea.org/countries/moldova/energy-mix>)

エネルギー総供給 133,154 TJ (2023年)

Total energy supply, Moldova, 2023

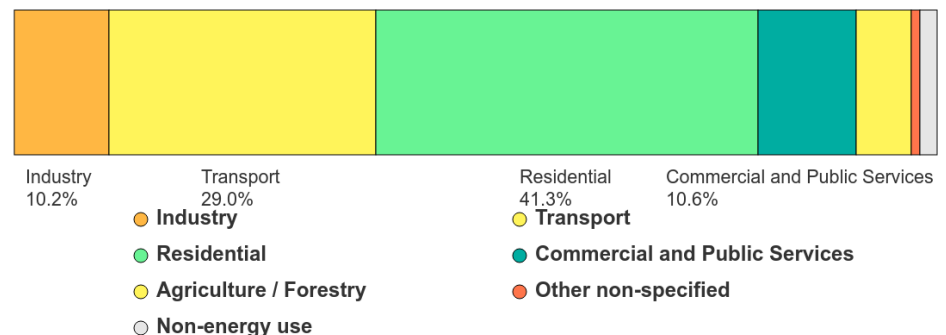


● Coal ● Oil ● Natural gas ● Hydro ● Wind, solar, etc. ● Biofuels and waste

Source: International Energy Agency. Licence: CC BY 4.0

最終エネルギー消費 105,362 TJ (2023年)

Total final consumption, Moldova, 2023



Source: International Energy Agency. Licence: CC BY 4.0



モルドバ

パリ協定第6条及びJCM関連情報

パリ協定第6条関連情報

- NDCにおける位置づけ
 - NDC 3.0(2022)において、パリ協定第6条の下での自主的協力の使用の意向に関して、JCMのパートナー国となったことに言及している。

JCM関連情報

- 2022年9月二国間文書署名
- 方法論・プロジェクト・クレジットの状況(2025年7月現在)
 - 承認方法論数:0件
 - 登録プロジェクト数:0件
 - 発行クレジット数(通知数):0
- 直近の合同委員会(JC)による決定
 - 2024年9月25日:規則・ガイドライン等の採択

(出所)

○パリ協定第6条関連情報

・「NDC 3.0」(モルドバ共和国政府, 2022) (<https://unfccc.int/documents/497689>)

○JCM関連情報: JCMウェブサイト「Moldova-Japan」(<https://www.jcm.go.jp/md-jp>) (2025年7月アクセス)

人口	3,807 千人 (2023年)
GDP	33,776.14 百万USD (2024年)
日本からの直接投資額	—
温室効果ガス(GHG)排出量 (LULUCF除く) 内、エネルギー部門の割合	20,096 ktCO ₂ eq (2022年) 65.8 %
グリッド排出係数 (CDMプロジェクトCombined Margin 平均値)	0.402 tCO ₂ /MWh
国が決定する貢献(NDC)の 概要	2030年: GHG排出量を1990年比35%減 (条件付きで、50-57%)

(出所)

○人口:「世界人口推計2024年版」(国際連合人口局経済・社会部, 2024)

(<https://population.un.org/wpp/>)

○GDP:世界銀行グループData360ウェブサイト「GDP (current US\$)」(2025年7月アクセス)

(<https://data.worldbank.org/indicator/NY.GDP.MKTP.CD>)

○日本からの直接投資額:「対外・対内直接投資フロー 令和6年(2024年)」(財務省, 2025)

(https://www.mof.go.jp/policy/international_policy/reference/balance_of_payments/bpfdii.htm)

○GHG排出量:「ジョージア国家GHG排出・吸収インベントリ文書(1990-2022)」(ジョージア, 2025)

(<https://unfccc.int/documents/646717>)

○グリッド排出係数:「IGESグリッド排出係数リスト」(version 11.6) (IGES, 2025)

(<https://www.iges.or.jp/en/pub/list-grid-emission-factor/en>)

○NDCの概要:「ジョージア更新NDC」(ジョージア, 2021)

(<https://unfccc.int/documents/497505>)

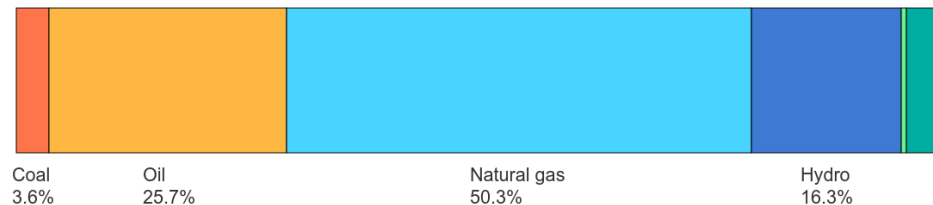
○エネルギー総供給・最終エネルギー消費:国際エネルギー機関(IEA)ウェブサイト「Georgia」

「Energy mix」(2025年7月アクセス)

(<https://www.iea.org/countries/georgia/energy-mix>)

エネルギー総供給 240,457 TJ (2023年)

Total energy supply, Georgia, 2023

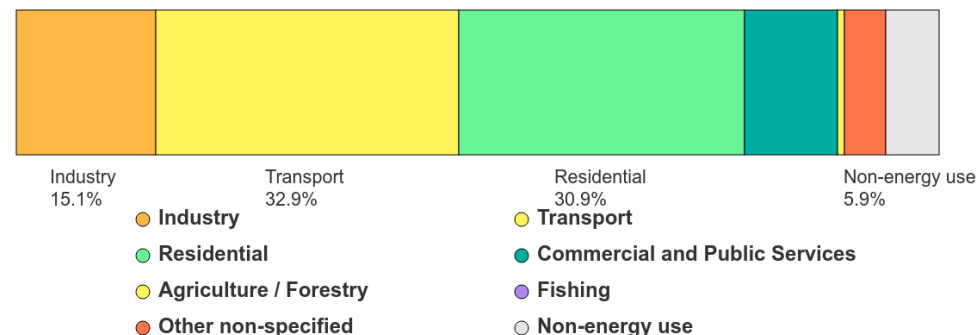


○ Coal ○ Oil ● Natural gas ● Hydro ● Wind, solar, etc. ● Biofuels and waste

Source: International Energy Agency. Licence: CC BY 4.0

最終エネルギー消費 215,022 TJ (2023年)

Total final consumption, Georgia, 2023



Source: International Energy Agency. Licence: CC BY 4.0



ジョージア

パリ協定第6条及びJCM関連情報

パリ協定第6条関連情報

- NDCにおける位置づけ
 - 更新NDC(2021)において、特に言及はない。
- パリ協定第6条への参加要件等への対応状況
 - パリ協定第6条4項メカニズムへのホスト国参加要件を提出。
- プロジェクトタイプ
 - パリ協定第6条4項メカニズムに関して、以下を含むが、これらに限定せず、様々なプロジェクト活動を検討するとしている。
 - － グリッド接続型及びオフグリッド型の再生可能エネルギー（公益事業用及び産業用太陽光発電、陸上風力発電、流れ込み式水力発電、地熱発電パイロットプロジェクト、廃熱発電）
 - － 産業及び建築物の省エネ改修と燃料転換（産業用ヒートポンプの統合、高性能建築外皮、地域暖房の近代化）
 - － 廃棄物部門の緩和（埋立ガス回収、堆肥化、廃棄物発電、廃棄物固形燃料）
 - － 持続可能な輸送（電気バス・鉄道システム、車両電動化インフラ、電気バス・鉄道車両群、EV充電ハブ、モーダルシフトインフラ）
 - － 低炭素農業・林業（新規植林・再植林、アグロフォレストリー、水田メタン削減、バイオダイジェスター）
 - － 新興技術（再生可能電力にリンクしたグリーン水素及びe-fuelのパイロット事業）

JCM関連情報

- 2022年9月二国間文書署名
- 方法論・プロジェクト・クレジットの状況(2025年7月現在)
 - 承認方法論数:0件
 - 登録プロジェクト数:0件
 - 発行クレジット数(通知数):0
- 直近の合同委員会(JC)による決定
 - 2024年1月23日:規則・ガイドライン等の採択

(出所)

○パリ協定第6条関連情報

・「ジョージア更新NDC」(ジョージア, 2021) (<https://unfccc.int/documents/497505>)

・「HOST PARTY PARTICIPATION REQUIREMENTS FOR ARTICLE 6.4 MECHANISM」(ジョージア) (https://unfccc.int/sites/default/files/resource/A6.4_Form_GOV_001_Georgia_HPPR.pdf)

○JCM関連情報: JCMウェブサイト「Georgia-Japan」(<https://www.jcm.go.jp/ge-jp>) (2025年7月アクセス)

人口 22,905 千人 (2023年)
GDP 98,963.19 百万USD (2024年)

日本からの直接投資額 21 億円 (2024年)

温室効果ガス(GHG)排出量
(LULUCF除く) 28,944.20 ktCO₂eq (2021年)
内、エネルギー部門の割合 74.97 %

グリッド排出係数
(CDMプロジェクトCombined Margin
平均値) 0.724 tCO₂/MWh

国が決定する貢献(NDC)の概要
2021-2030年:
GHG排出量をBAU比4.0%減
(条件無し)
GHG排出量をBAU比10.5 %減
(条件付き)

(出所)

○人口:「世界人口推計2024年版」(国際連合人口局経済・社会部, 2024)

(<https://population.un.org/wpp/>)

○GDP:世界銀行グループData360ウェブサイト「GDP (current US\$)」(2025年7月アクセス)

(<https://data.worldbank.org/indicator/NY.GDP.MKTP.CD>)

○日本からの直接投資額:「対外・対内直接投資フロー 令和6年(2024年)」(財務省, 2025)

(https://www.mof.go.jp/policy/international_policy/reference/balance_of_payments/bpfidii.htm)

○GHG排出量:「第1次隔年透明性報告書」(スリランカ民主社会主義共和国, 2024)

(<https://unfccc.int/documents/645279>)

○グリッド排出係数:「IGESグリッド排出係数リスト」(version 11.6) (IGES, 2025)

(<https://www.iges.or.jp/en/pub/list-grid-emission-factor/en>)

○ONDCの概要:「スリランカ更新NDC」(スリランカ環境省, 2021)

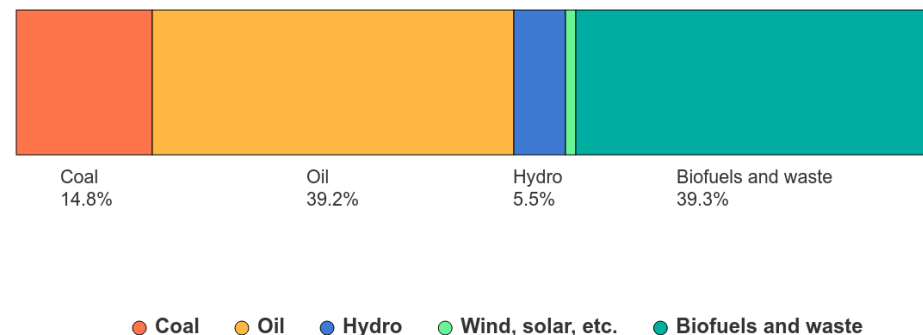
(<https://unfccc.int/documents/497673>)

○エネルギー総供給・最終エネルギー消費:国際エネルギー機関(IEA)ウェブサイト「Sri Lanka」
「Energy mix」(2025年7月アクセス)

(<https://www.iea.org/countries/sri-lanka/energy-mix>)

エネルギー総供給 440,116 TJ (2022年)

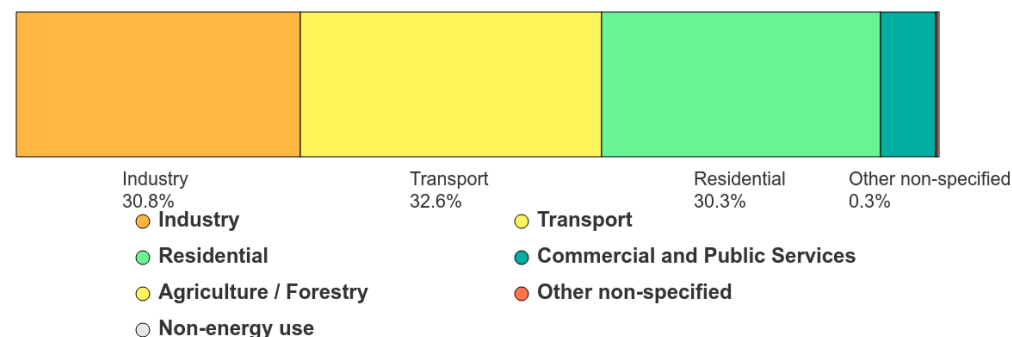
Total energy supply, Sri Lanka, 2022



Source: International Energy Agency. Licence: CC BY 4.0

最終エネルギー消費 374,216 TJ (2022年)

Total final consumption, Sri Lanka, 2022



Source: International Energy Agency. Licence: CC BY 4.0



スリランカ

パリ協定第6条及びJCM関連情報

パリ協定第6条関連情報

- NDCにおける位置づけ
 - 更新NDC(2021)において、条件付き貢献を履行するため、UNFCCCやパリ協定により設置されるメカニズムからの多額の気候ファイナンスを動員し、低炭素開発のための二国間協定を活用する必要があるとしている。
- パリ協定第6条への参加要件等への対応状況
 - パリ協定第6条の実施のためのプロジェクト分野のポジティブリストを閣僚会議が2024年承認。
 - パリ協定第6条4項メカニズムへのホスト国参加要件を提出。
- プロジェクトタイプ
 - パリ協定第6条実施のためのプロジェクト分野のポジティブリスト
 - － プロジェクト分野ポジティブリスト: 電力部門
ポジティブリスト(条件付き): ポジティブリストは取引可能なプロジェクトであり、以下のように条件付きで総炭素削減量の50%(最大)まで含めることが可能。
 - 二国間及び多国間の援助機関及び援助受入国政府の支援による風力発電所の建設(737MWレベルまで)(最大25%)
 - 二国間及び多国間の援助機関及び援助受入国政府の支援による地上設置型太陽光発電システムの設置(1928MWレベルまで)(最大25%)
 - 洋上風力発電所の設置(最大50%)
 - 潮力発電所の設置(最大50%)
 - 揚水発電等のエネルギー貯留発電設備の設置(最大50%)
 - 太陽光発電所における蓄電池等のエネルギー貯留発電設備の設置(最大50%)
 - 電力託送(50%)
 - 照明効率改善以外の需要側管理プログラム(50%)

(出所)

○パリ協定第6条関連情報

・「スリランカ更新NDC」(スリランカ環境省, 2021) (<https://unfccc.int/documents/497673>)

・スリランカ環境省ウェブサイト「Environment Planning Economics」(2025年7月アクセス)

(https://env.gov.lk/web/index.php/en/publications/other-publication?__im-ABHsNmIp=1417304255851054809#implementation-of-the-article-6-of-the-paris-agreement-in-sri-lanka)

・「HOST PARTY PARTICIPATION REQUIREMENTS FOR ARTICLE 6.4 MECHANISM」(スリランカ) (https://unfccc.int/sites/default/files/resource/A6.4_Form_AC_001_Sri%20Lanka_HPPR.pdf)

○JCM関連情報: JCMウェブサイト「Sri Lanka-Japan」(<https://www.jcm.go.jp/lk-jp>) (2025年7月アクセス)

48 Mitsubishi UFJ Research and Consulting

- － プロジェクト分野ポジティブリスト(条件付き): 運輸部門
 - 電気自動車とハイブリッド車中心の燃料転換対策の実施(H2)
 - バス高速輸送システム(BRTs)や鉄道輸送の改善等、低炭素の公共旅客輸送活動の実施
 - 旅客輸送のための高速輸送システムの導入
 - 燃料節約につながる新たな低炭素輸送インフラの開発
- － プロジェクト分野ポジティブリスト(条件付き): 産業部門
 - 産業プロセスにおける化石燃料から再生可能エネルギーベースの燃料への燃料転換
 - 低炭素技術及びプロセスを含む資源効率クリーナープロダクション(RECP)の実践の開発
 - トリジェネレーション設備の導入
 - 回収期間が長い産業におけるエネルギー効率化介入
- － プロジェクト分野ポジティブリスト(条件付き): 林業部門(略)
- － プロジェクト分野ポジティブリスト(条件付き): 廃棄物部門
 - 都市固形廃棄物処理プロジェクトにおけるメタン削減技術導入
 - 廃棄物発電プロジェクト実施(焼却、ガス化、熱分解、プラズマ)
 - 廃棄物処分場改修プロジェクト(廃棄物処分場・埋立地におけるGHG排出の回避)
 - 効率的な廃棄物収集・輸送システムとプロセスの導入
 - リサイクル技術の推進とプロセス最適化による排出削減
- － プロジェクト分野ポジティブリスト(条件付き): 農業・畜産部門
 - 家畜からのメタン排出管理と熱エネルギー又は電気エネルギー生成のためのエネルギー変換の組合せ 等

JCM関連情報

- 2022年10月二国間文書署名
- 方法論・プロジェクト・クレジットの状況(2025年7月現在)
 - 承認方法論数: 0件
 - 登録プロジェクト数: 0件
 - 発行クレジット数(通知数): 0
- 直近の合同委員会(JC)による決定
 - 2024年8月16日: 計画プロジェクト2件の異議なし決定



ウズベキスタン

基礎情報

人口	35,294 千人 (2023年)
GDP	114,965.29 百万USD (2024年)
日本からの直接投資額	0 億円 (2024年)
温室効果ガス(GHG)排出量 (LULUCF除く) 内、エネルギー部門の割合	209,614 ktCO ₂ eq (2022年) 63.7 %
グリッド排出係数 (CDMプロジェクトCombined Margin 平均値)	0.585 tCO ₂ /MWh
国が決定する貢献(NDC)の 概要	2030年: GDP当たりGHG排出量を 2010年比35%減

(出所)

○人口:「世界人口推計2024年版」(国際連合人口局経済・社会部, 2024)

(<https://population.un.org/wpp/>)

○GDP: 世界銀行グループData360ウェブサイト「GDP (current US\$)」(2025年7月アクセス)

(<https://data.worldbank.org/indicator/NY.GDP.MKTP.CD>)

○日本からの直接投資額:「対外・対内直接投資フロー 令和6年(2024年)」(財務省, 2025)

(https://www.mof.go.jp/policy/international_policy/reference/balance_of_payments/bpfdoi.htm)

○GHG排出量:「UNFCCCに基づくウズベキスタン共和国の初期隔年透明性報告書 人為的排出源と吸収源によるGHGインベントリ 1990-2022」(ウズベキスタン共和国, 2024)

(<https://unfccc.int/documents/645130>)

○グリッド排出係数:「IGESグリッド排出係数リスト」(version 11.6) (IGES, 2025)

(<https://www.iges.or.jp/en/pub/list-grid-emission-factor/en>)

○NDCの概要:「更新NDC」(ウズベキスタン共和国, 2021)

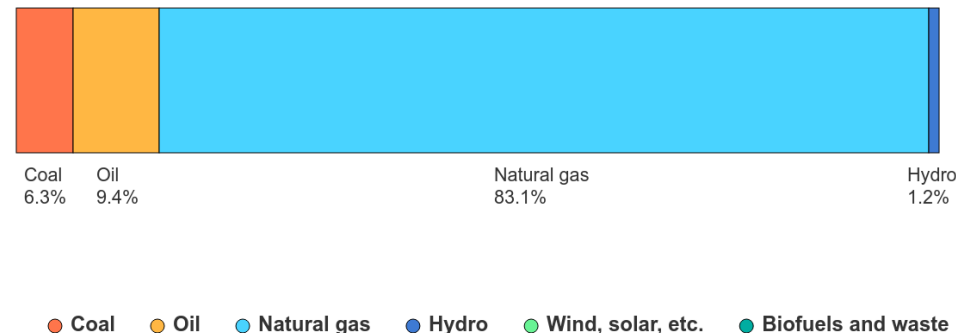
(<https://unfccc.int/documents/498027>)

○エネルギー総供給・最終エネルギー消費: 国際エネルギー機関(IEA)ウェブサイト「Uzbekistan」
「Energy mix」(2025年7月アクセス)

(<https://www.iea.org/countries/uzbekistan/energy-mix>)

エネルギー総供給 2,013,147 TJ (2022年)

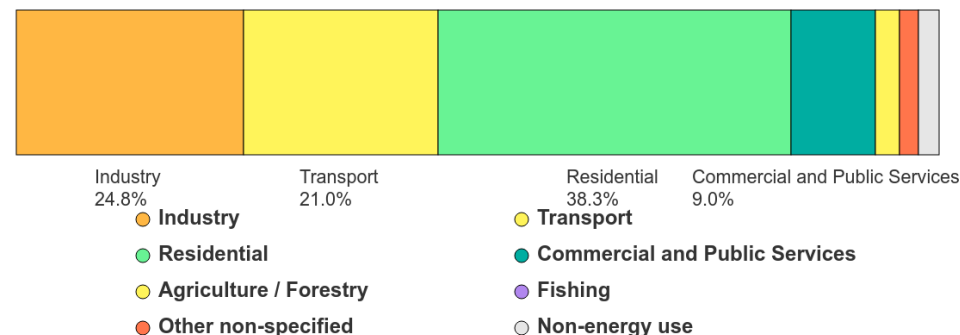
Total energy supply, Uzbekistan, 2022



Source: International Energy Agency. Licence: CC BY 4.0

最終エネルギー消費 1,405,412 TJ (2022年)

Total final consumption, Uzbekistan, 2022



Source: International Energy Agency. Licence: CC BY 4.0



ウズベキスタン

パリ協定第6条及びJCM関連情報

パリ協定第6条関連情報

- NDCにおける位置づけ
 - 更新NDC(2021)において、パリ協定第6条に関する言及は特にないが、2010年から2017年にかけてのGHG排出量の削減にクリーン開発メカニズム(CDM)が寄与していたことに言及している。

JCM関連情報

- 2022年10月二国間文書署名
- 方法論・プロジェクト・クレジットの状況(2025年7月現在)
 - 承認方法論数:0件
 - 登録プロジェクト数:0件
 - 発行クレジット数(通知数):0
- 直近の合同委員会(JC)による決定
 - 2025年2月26日:規則・ガイドライン等の採択

(出所)

○パリ協定第6条関連情報

・「更新NDC」(ウズベキスタン共和国, 2021) (<https://unfccc.int/documents/498027>)

○JCM関連情報: JCMウェブサイト「Uzbekistan-Japan」(<https://www.jcm.go.jp/uz-jp>) (2025年7月アクセス)



パプアニューギニア

基礎情報

人口	10,296 千人 (2023年)
GDP	32,538.48 百万USD (2024年)
日本からの直接投資額	6 億円 (2024年)
温室効果ガス(GHG)排出量 (LULUCF除く) 内、エネルギー部門の割合	10,767 ktCO ₂ eq (2017年) 80.6 %
グリッド排出係数 (CDMプロジェクトCombined Margin 平均値)	0.679 tCO ₂ /MWh
国が決定する貢献(NDC)の 概要	2030年: エネルギー産業で炭素中立 (条件付き)

(出所)

○人口:「世界人口推計2024年版」(国際連合人口局経済・社会部, 2024)

(<https://population.un.org/wpp/>)

○GDP:世界銀行グループData360ウェブサイト「GDP (current US\$)」(2025年7月アクセス)

(<https://data.worldbank.org/indicator/NY.GDP.MKTP.CD>)

○日本からの直接投資額:「対外・対内直接投資フロー 令和6年(2024年)」(財務省, 2025)

(https://www.mof.go.jp/policy/international_policy/reference/balance_of_payments/bpfidii.htm)

○GHG排出量:「UNFCCCへの第2次隔年更新報告書」(パプアニューギニア政府, 2022)

(<https://unfccc.int/documents/490259>)

○グリッド排出係数:「IGESグリッド排出係数リスト」(version 11.6) (IGES, 2025)

(<https://www.iges.or.jp/en/pub/list-grid-emission-factor/en>)

○NDCの概要:「パプアニューギニア強化されたNDC」(パプアニューギニア政府, 2020)

(<https://unfccc.int/documents/497850>)



パプアニューギニア

パリ協定第6条及びJCM関連情報

パリ協定第6条関連情報

- NDCにおける位置づけ
 - 強化されたNDC(2020)において、提案された行動の実施により実現されうる大幅な排出削減が、緑の気候基金、二国間メカニズム、市場メカニズム、非市場メカニズム等の様々なメカニズムの下で成果に基づく支払いを通じて金銭化される可能性があるとし、第6条の実際の施行を期待している。

JCM関連情報

- 2022年11月二国間文書署名
- 方法論・プロジェクト・クレジットの状況(2025年7月現在)
 - 承認方法論数:0件
 - 登録プロジェクト数:0件
 - 発行クレジット数(通知数):0
- 直近の合同委員会(JC)による決定
 - 2025年3月21日:規則・ガイドライン等の採択

(出所)

○パリ協定第6条関連情報

・「パプアニューギニア強化されたNDC」(パプアニューギニア政府, 2020)

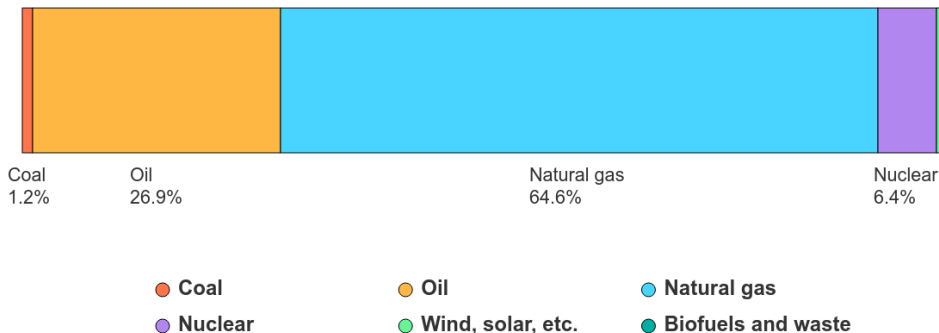
(<https://unfccc.int/documents/497850>)

○JCM関連情報: JCMウェブサイト「Papua New Guinea-Japan」(<https://www.jcm.go.jp/pg-jp>) (2025年7月アクセス)

人口	10,445 千人 (2023年)
GDP	537,078.83 百万USD (2024年)
日本からの直接投資額	1,451 億円 (2024年)
温室効果ガス(GHG)排出量 (FOLU除く) 内、エネルギー部門の割合	204,001.78 ktCO ₂ eq (2021年) 83.3 %
グリッド排出係数 (CDMプロジェクトCombined Margin 平均値)	0.676 tCO ₂ /MWh
国が決定する貢献(NDC)の 概要	2035年: GHG排出量を2019年比47%減

エネルギー総供給 3,516,595 TJ (2022年)

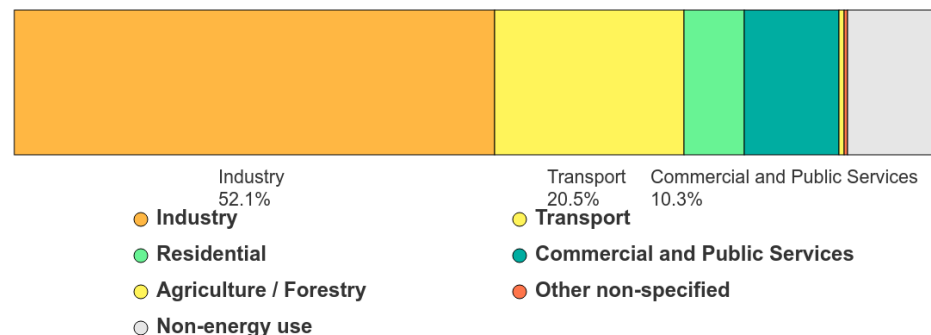
Total energy supply, United Arab Emirates, 2022



Source: International Energy Agency. Licence: CC BY 4.0

最終エネルギー消費 2,454,728 TJ (2022年)

Total final consumption, United Arab Emirates, 2022



Source: International Energy Agency. Licence: CC BY 4.0

(出所)

○人口:「世界人口推計2024年版」(国際連合人口局経済・社会部, 2024)

(<https://population.un.org/wpp/>)

○GDP:世界銀行グループData360ウェブサイト「GDP (current US\$)」(2025年7月アクセス)

(<https://data.worldbank.org/indicator/NY.GDP.MKTP.CD>)

○日本からの直接投資額:「対外・対内直接投資フロー 令和6年(2024年)」(財務省, 2025)

(https://www.mof.go.jp/policy/international_policy/reference/balance_of_payments/bpfidii.htm)

○GHG排出量:「アラブ首長国連邦第5次国別報告書」(アラブ首長国連邦, 2023)

(<https://unfccc.int/documents/635318>)

○グリッド排出係数:「IGESグリッド排出係数リスト」(version 11.6) (IGES, 2025)

(<https://www.iges.or.jp/en/pub/list-grid-emission-factor/en>)

○NDCの概要:「アラブ首長国連邦第3次NDC(NDC 3.0)」(アラブ首長国連邦気候変動・環境省,

2024) (<https://unfccc.int/documents/613857>)

○エネルギー総供給・最終エネルギー消費:国際エネルギー機関(IEA)ウェブサイト「United Arab Emirates」 「Energy mix」(2025年7月アクセス)

(<https://www.iea.org/countries/united-arab-emirates/energy-mix>)

パリ協定第6条関連情報

- NDCにおける位置づけ
 - 第3次NDC(2024)において、NDC目標の達成に主に国内努力に頼る意向であるものの、パリ協定第6条に基づく自主的な協力を使用してこれらのコミットメントを部分的に履行することを検討し、又は留保する可能性があるとしている。
- パリ協定第6条への参加要件等への対応状況
 - 炭素クレジット国家登録簿に関する2024年閣議決定第67号が2024年施行。

JCM関連情報

- 2023年4月二国間文書署名
- 方法論・プロジェクト・クレジットの状況(2025年7月現在)
 - 承認方法論数:0件
 - 登録プロジェクト数:0件
 - 発行クレジット数(通知数):0
- 直近の合同委員会(JC)による決定
 - —

(出所)

○パリ協定第6条関連情報

・「アラブ首長国連邦第3次NDC(NDC 3.0)」(アラブ首長国連邦気候変動・環境省, 2024)

<https://unfccc.int/documents/613857>・アラブ首長国連邦政府ウェブサイト「Cabinet Resolution Concerning the National Register for Carbon Credits」(2025年7月アクセス) (<https://uaelegislation.gov.ae/en/legislations/2521>)○JCM関連情報: JCMウェブサイト「United Arab Emirates-Japan」(<https://www.jcm.go.jp/ae-jp/>) (2025年7月アクセス)



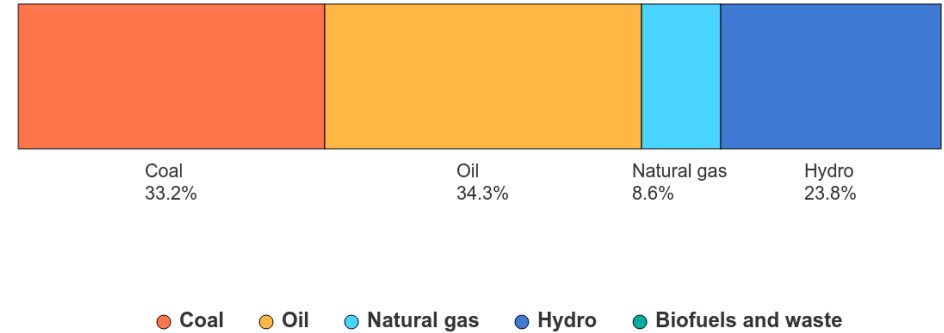
キルギス

基礎情報

人口	7,016 千人 (2023年)
GDP	17,478.26 百万USD (2024年)
日本からの直接投資額	0 億円 (2024年)
温室効果ガス(GHG)排出量 (吸収除く) 内、エネルギー部門の割合	14,711.290 ktCO ₂ eq (2020年) 52.0 %
グリッド排出係数 (CDMプロジェクトCombined Margin 平均値)	—
国が決定する貢献(NDC)の 概要	2030年: GHG排出量をBAU比15.97%減 (条件付きで、43.62%)

エネルギー総供給 180,245 TJ (2022年)

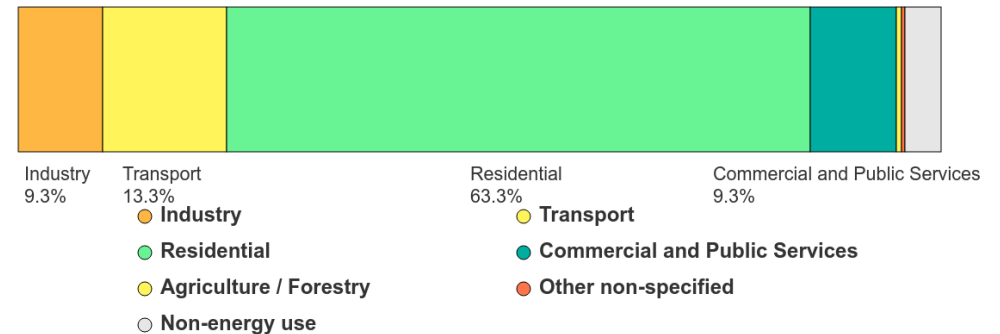
Total energy supply, Kyrgyzstan, 2022



Source: International Energy Agency. Licence: CC BY 4.0

最終エネルギー消費 150,478 TJ (2022年)

Total final consumption, Kyrgyzstan, 2022



Source: International Energy Agency. Licence: CC BY 4.0

(出所)

○人口:「世界人口推計2024年版」(国際連合人口局経済・社会部, 2024)

(<https://population.un.org/wpp/>)

○GDP:世界銀行グループData360ウェブサイト「GDP (current US\$)」(2025年7月アクセス)

(<https://data.worldbank.org/indicator/NY.GDP.MKTP.CD>)

○日本からの直接投資額:「対外・対内直接投資フロー 令和6年(2024年)」(財務省, 2025)

(https://www.mof.go.jp/policy/international_policy/reference/balance_of_payments/bpfdi.htm)

○GHG排出量:「キルギス共和国GHGの排出源からの排出・吸収源による吸収に関する国家インベントリ報告書1990-2020」(キルギス共和国, 2024)

(<https://unfccc.int/documents/644907>)

○グリッド排出係数:「IGESグリッド排出係数リスト」(version 11.6) (IGES, 2025)

(<https://www.iges.or.jp/en/pub/list-grid-emission-factor/en>)

○NDCの概要:「更新NDC」(キルギス共和国, 2021)

(<https://unfccc.int/documents/497629>)

○エネルギー総供給・最終エネルギー消費:国際エネルギー機関(IEA)ウェブサイト「Kyrgyzstan」
「Energy mix」(2025年7月アクセス)

(<https://www.iea.org/countries/kyrgyzstan/energy-mix>)



キルギス

パリ協定第6条及びJCM関連情報

パリ協定第6条関連情報

- NDCにおける位置づけ
 - 更新NDC(2021)において、特に言及はない。

JCM関連情報

- 2023年7月二国間文書署名
- 方法論・プロジェクト・クレジットの状況(2025年7月現在)
 - 承認方法論数:0件
 - 登録プロジェクト数:0件
 - 発行クレジット数(通知数):0
- 直近の合同委員会(JC)による決定
 - 2025年5月16日:規則・ガイドライン等の採択、計画プロジェクト1件の異議なし決定

(出所)

○パリ協定第6条関連情報

・「更新NDC」(キルギス共和国, 2021) (<https://unfccc.int/documents/497629>)

○JCM関連情報: JCMウェブサイト「Kyrgyz-Japan」(<https://www.jcm.go.jp/kg-jp>) (2025年7月アクセス)

人口	20,196 千人 (2023年)
GDP	288,406.14 百万USD (2024年)
日本からの直接投資額	33 億円 (2024年)
温室効果ガス(GHG)排出量 (LULUCF除く) 内、エネルギー部門の割合	345,881.76 ktCO ₂ eq (2023年) 80.5 %
グリッド排出係数 (CDMプロジェクトCombined Margin 平均値)	—
国が決定する貢献(NDC)の 概要	2030年: GHG排出量を1990年比15%減 (条件付きで、25%)

(出所)

○人口:「世界人口推計2024年版」(国際連合人口局経済・社会部, 2024)

(<https://population.un.org/wpp/>)

○GDP:世界銀行グループData360ウェブサイト「GDP (current US\$)」(2025年7月アクセス)

(<https://data.worldbank.org/indicator/NY.GDP.MKTP.CD>)

○日本からの直接投資額:「対外・対内直接投資フロー 令和6年(2024年)」(財務省, 2025)

(https://www.mof.go.jp/policy/international_policy/reference/balance_of_payments/bpfidii.htm)

○GHG排出量:「GHGインベントリに関する国家文書1990-2023」(カザフスタン共和国, 2025)

(<https://unfccc.int/documents/646542>)

○グリッド排出係数:「IGESグリッド排出係数リスト」(version 11.6) (IGES, 2025)

(<https://www.iges.or.jp/en/pub/list-grid-emission-factor/en>)

○NDCの概要:「気候変動に世界で対応するためのカザフスタン共和国更新NDC」(カザフスタン共和国生態系・自然資源省, 2023)

(<https://unfccc.int/documents/630387>)

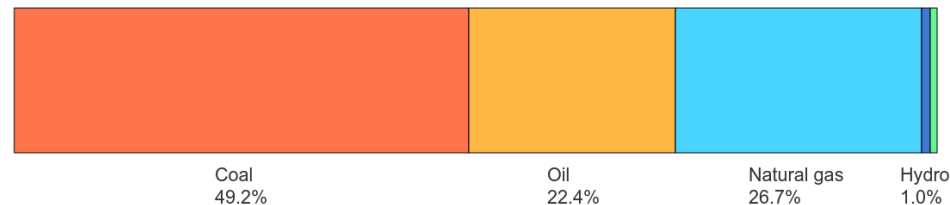
○エネルギー総供給・最終エネルギー消費:国際エネルギー機関(IEA)ウェブサイト「Kazakhstan」
「Energy mix」(2025年7月アクセス)

(<https://www.iea.org/countries/kazakhstan/energy-mix>)

57 Mitsubishi UFJ Research and Consulting

エネルギー総供給 3,099,821 TJ (2023年)

Total energy supply, Kazakhstan, 2023

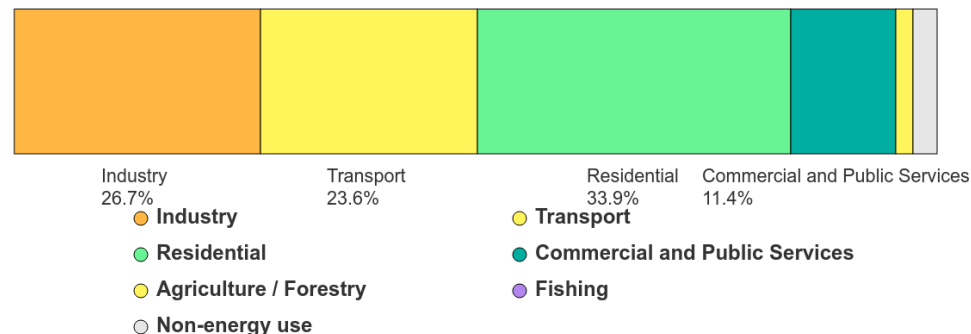


○ Coal ○ Oil ○ Natural gas ○ Hydro ○ Wind, solar, etc. ○ Biofuels and waste

Source: International Energy Agency. Licence: CC BY 4.0

最終エネルギー消費 1,816,330 TJ (2023年)

Total final consumption, Kazakhstan, 2023



Source: International Energy Agency. Licence: CC BY 4.0



カザフスタン

パリ協定第6条及びJCM関連情報

パリ協定第6条関連情報

- NDCにおける位置づけ
 - 更新NDC(2023)において、国家レベルでGHG排出量を削減する計画であるが、排出量取引制度の連携を含む様々な国際メカニズムを通じて、パリ協定第6条のメカニズムに参加する機会を保持しているとしている。

JCM関連情報

- 2023年10月二国間文書署名
- 方法論・プロジェクト・クレジットの状況(2025年7月現在)
 - 承認方法論数:0件
 - 登録プロジェクト数:0件
 - 発行クレジット数(通知数):0
- 直近の合同委員会(JC)による決定
 - 2025年1月28日:規則・ガイドライン等の採択

(出所)

○パリ協定第6条関連情報

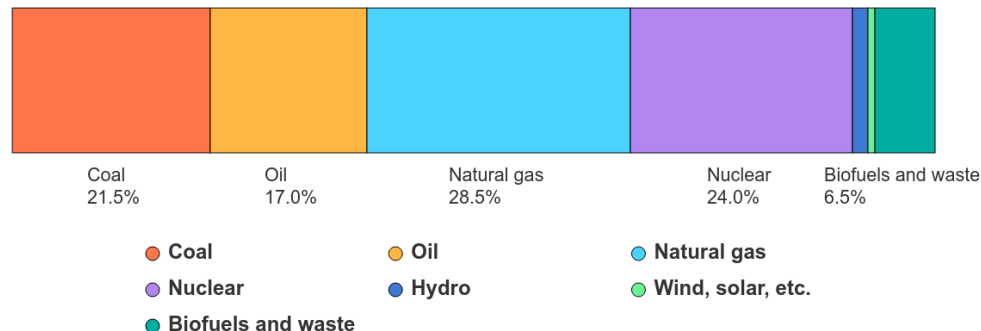
・「気候変動に世界で対応するためのカザフスタン共和国更新NDC」(カザフスタン共和国生態系・自然資源省, 2023) (<https://unfccc.int/documents/630387>)

○JCM関連情報: JCMウェブサイト「Kazakhstan-Japan」(<https://www.jcm.go.jp/kz-jp>) (2025年7月アクセス)

人口	38,024 千人 (2023年)
GDP	190,741.26 百万USD (2024年)
日本からの直接投資額	96 億円 (2024年)
温室効果ガス(GHG)排出量 (LULUCF除く) 内、エネルギー部門の割合	232,854.53 ktCO ₂ eq (2023年) 70.4 %
グリッド排出係数 (CDMプロジェクトCombined Margin 平均値)	—
国が決定する貢献(NDC)の 概要	2030年: GHG排出量を1990年比65%減 (条件付き)

エネルギー総供給 2,380,239 TJ (2023年)

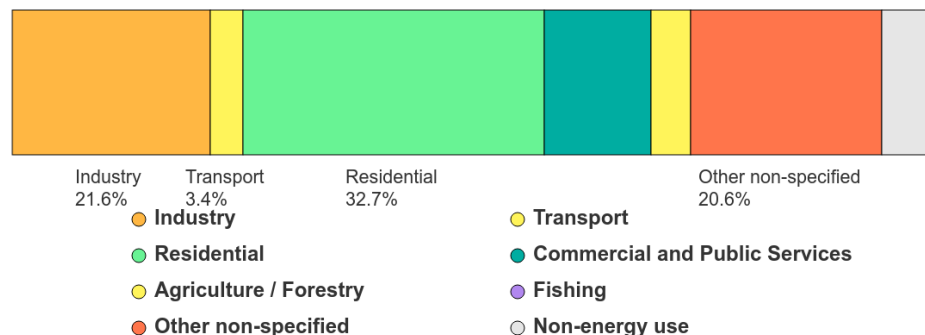
Total energy supply, Ukraine, 2023



Source: International Energy Agency. Licence: CC BY 4.0

最終エネルギー消費 1,397,024 TJ (2023年)

Total final consumption, Ukraine, 2023



Source: International Energy Agency. Licence: CC BY 4.0

(出所)

○人口:「世界人口推計2024年版」(国際連合人口局経済・社会部, 2024)

(<https://population.un.org/wpp/>)

○GDP:世界銀行グループData360ウェブサイト「GDP (current US\$)」(2025年7月アクセス)

(<https://data.worldbank.org/indicator/NY.GDP.MKTP.CD>)

○日本からの直接投資額:「対外・対内直接投資フロー 令和6年(2024年)」(財務省, 2025)

(https://www.mof.go.jp/policy/international_policy/reference/balance_of_payments/bpfidii.htm)

○GHG排出量:「ウクライナGHGインベントリ1990-2023」(ウクライナ環境保護・天然資源省, 2025)

(<https://unfccc.int/documents/646259>)

○グリッド排出係数:「IGESグリッド排出係数リスト」(version 11.6) (IGES, 2025)

(<https://www.iges.or.jp/en/pub/list-grid-emission-factor/en>)

○NDCの概要:「パリ協定へのウクライナの更新NDC」(ウクライナ, 2021)

(<https://unfccc.int/documents/498015>)

○エネルギー総供給・最終エネルギー消費:国際エネルギー機関(IEA)ウェブサイト「Ukraine」
「Energy mix」(2025年7月アクセス)

(<https://www.iea.org/countries/ukraine/energy-mix>)

パリ協定第6条関連情報

- NDCにおける位置づけ
 - 更新NDC(2021)において、2030年目標を国家レベルで達成する必要があり、パリ協定第6条に基づく積極的な国際協力、資金へのアクセス、技術移転が必要としている。

JCM関連情報

- 2024年2月二国間文書署名
- 方法論・プロジェクト・クレジットの状況(2025年7月現在)
 - 承認方法論数:0件
 - 登録プロジェクト数:0件
 - 発行クレジット数(通知数):0
- 直近の合同委員会(JC)による決定
 - —

(出所)

○パリ協定第6条関連情報

・「パリ協定へのウクライナの更新NDC」(ウクライナ, 2021) (<https://unfccc.int/documents/498015>)

○JCM関連情報: JCMウェブサイト「Ukraine-Japan」(<https://www.jcm.go.jp/ua-jp/>) (2025年7月アクセス)

人口	65,657 千人 (2023年)
GDP	78,779.86 百万USD (2024年)
日本からの直接投資額	3 億円 (2024年)

温室効果ガス(GHG)排出量 内、エネルギー部門の割合	76,766.5 ktCO ₂ eq (2000年) 3.8 %
--------------------------------	--

グリッド排出係数 (CDMプロジェクトCombined Margin 平均値)	0.498 tCO ₂ /MWh
---	-----------------------------

国が決定する貢献(NDC)の 概要	2030年: GHG排出量をBAU比30-35%減
----------------------	------------------------------

(出所)

○人口:「世界人口推計2024年版」(国際連合人口局経済・社会部, 2024)

(<https://population.un.org/wpp/>)

○GDP:世界銀行グループData360ウェブサイト「GDP (current US\$)」(2025年7月アクセス)

(<https://data.worldbank.org/indicator/NY.GDP.MKTP.CD>)

○日本からの直接投資額:「対外・対内直接投資フロー 令和6年(2024年)」(財務省, 2025)

(https://www.mof.go.jp/policy/international_policy/reference/balance_of_payments/bpfidii.htm)

○GHG排出量:「UNFCCCへの第2次国別報告書」(タンザニア連合共和国, 2014)

(<https://unfccc.int/documents/89117>)

○グリッド排出係数:「IGESグリッド排出係数リスト」(version 11.6) (IGES, 2025)

(<https://www.iges.or.jp/en/pub/list-grid-emission-factor/en>)

○NDCの概要:「NDC」(タンザニア連合共和国, 2021)

(<https://unfccc.int/documents/498006>)

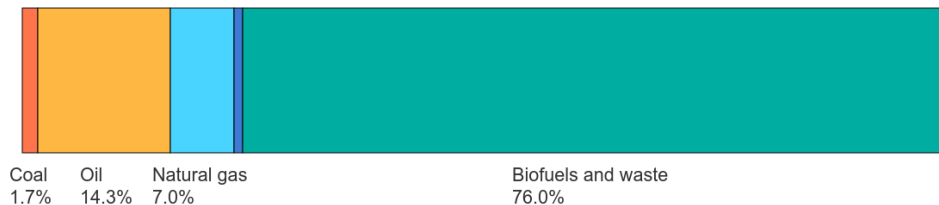
○エネルギー総供給・最終エネルギー消費:国際エネルギー機関(IEA)ウェブサイト「

Tanzania」 「Energy mix」(2025年7月アクセス)

(<https://www.iea.org/countries/tanzania/energy-mix>)

エネルギー総供給 1,097,135 TJ (2022年)

Total energy supply, Tanzania, 2022

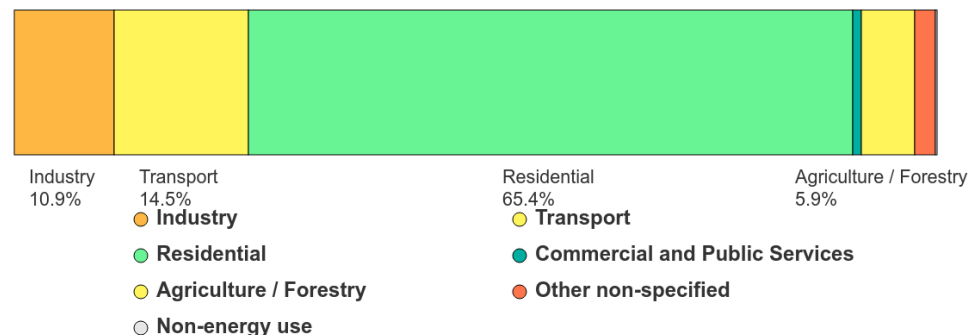


● Coal ● Oil ● Natural gas ● Hydro ● Wind, solar, etc. ● Biofuels and waste

Source: International Energy Agency. Licence: CC BY 4.0

最終エネルギー消費 951,099 TJ (2022年)

Total final consumption, Tanzania, 2022



Source: International Energy Agency. Licence: CC BY 4.0

パリ協定第6条関連情報

- NDCにおける位置づけ
 - NDC(2021)において、GHG排出量の大幅な削減に貢献できる市場メカニズム及び非市場メカニズムには大きな可能性があるとし、特に再生可能エネルギーとエネルギー効率、林業、運輸、廃棄物管理の分野において、国別適正緩和行動(NAMAs)、森林減少・劣化からの排出削減(REDD+)、クリーン開発メカニズム(CDM)としてプロジェクトを開発・実施することができるとしている。

JCM関連情報

- 2025年5月二国間文書署名
- 方法論・プロジェクト・クレジットの状況(2025年7月現在)
 - 承認方法論数:0件
 - 登録プロジェクト数:0件
 - 発行クレジット数(通知数):0
- 直近の合同委員会(JC)による決定
 - —

(出所)

○パリ協定第6条関連情報

・「NDC」(タンザニア連合共和国, 2021) (<https://unfccc.int/documents/498006>)

○JCM関連情報: JCMウェブサイト「Tanzania-Japan」(今後公開予定)

人口 1,431,703 千人 (2023年)

GDP 3,912,686.17 百万USD (2024年)

日本からの直接投資額 8,108 億円 (2024年)

温室効果ガス(GHG)排出量
(LULUCF除く)
内、エネルギー部門の割合 2,958,589 ktCO₂eq (2020年)
75.66 %

グリッド排出係数
(CDMプロジェクトCombined Margin
平均値) 0.905 tCO₂/MWh

国が決定する貢献(NDC)の概要

2030年:
GDP当たり排出強度を2005年比
45%減
支援を受け、累積発電設備容量
の非化石燃料エネルギー源を約
50%に

(出所)

○人口:「世界人口推計2024年版」(国際連合人口局経済・社会部, 2024)

(<https://population.un.org/wpp/>)

○GDP:世界銀行グループData360ウェブサイト「GDP (current US\$)」(2025年7月アクセス)

(<https://data.worldbank.org/indicator/NY.GDP.MKTP.CD>)

○日本からの直接投資額:「対外・対内直接投資フロー 令和6年(2024年)」(財務省, 2025)

(https://www.mof.go.jp/policy/international_policy/reference/balance_of_payments/bpfdi.htm)

○GHG排出量:「インド第4次隔年更新報告書」(インド政府, 2024)

(<https://unfccc.int/documents/645149>)

○グリッド排出係数:「IGESグリッド排出係数リスト」(version 11.6) (IGES, 2025)

(<https://www.iges.or.jp/en/pub/list-grid-emission-factor/en>)

○ONDCの概要:「パリ協定の下でのインド更新第1次NDC」(インド政府, 2022)

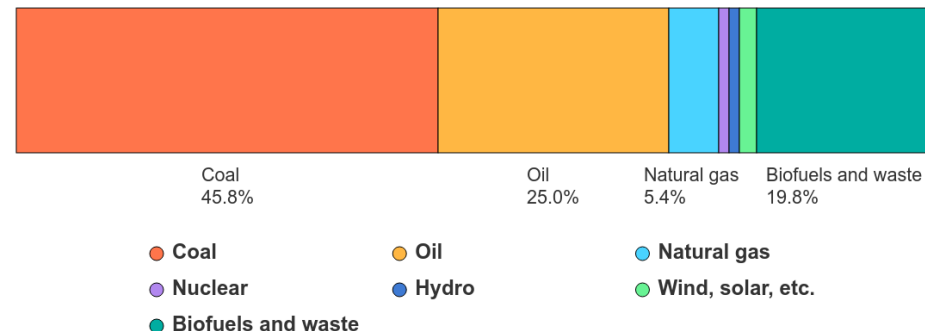
(<https://unfccc.int/documents/611410>)

○エネルギー総供給・最終エネルギー消費:国際エネルギー機関(IEA)ウェブサイト「India」
「Energy mix」(2025年7月アクセス)

(<https://www.iea.org/countries/india/energy-mix>)

エネルギー総供給 45,430,619 TJ (2023年)

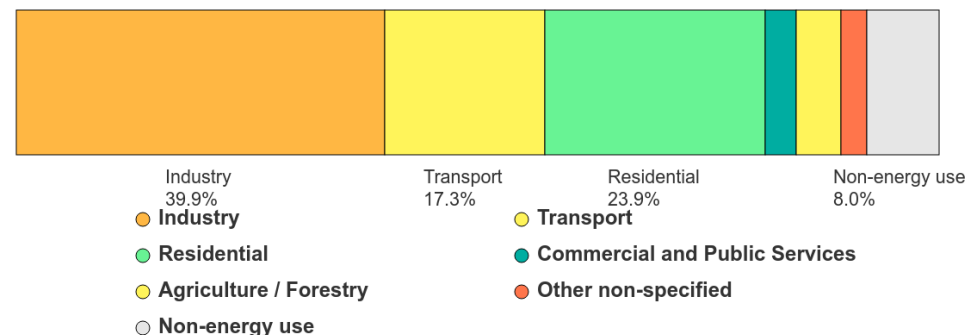
Total energy supply, India, 2023



Source: International Energy Agency. Licence: CC BY 4.0

最終エネルギー消費 30,162,193 TJ (2023年)

Total final consumption, India, 2023



Source: International Energy Agency. Licence: CC BY 4.0



パリ協定第6条関連情報

■ NDCにおける位置づけ

- 更新第1次NDC(2022)において、累積発電設備容量の非化石燃料エネルギー源の割合に関する目標について、技術移転と低コスト国際ファイナンスの支援を受けての目標としている。

■ パリ協定第6条への参加要件等への対応状況

- 環境・森林・気候変動省が、2024年6月、インドにおいて、パリ協定第6条2項及び第6条4項の対象となる活動のリストを示している(6条2項については改訂版)。
- パリ協定第6条4項メカニズムへのホスト国参加要件を提出。

■ プロジェクトタイプ

- 環境・森林・気候変動省の活動リスト(2024)で規定された、インドにおいて、パリ協定第6条2項及び第6条4項の対象となる活動
 - － GHG緩和活動
 - 畜電・蓄熱を伴う再生可能エネルギー(蓄電・蓄熱分のみ)
 - 太陽熱発電所
 - 洋上風力
 - グリーン水素
 - 圧縮バイオガス
 - 燃料電池等の新たなモビリティソリューション
 - 省エネルギーの高性能技術
 - 持続可能な航空燃料
 - 削減困難な(hard-to-abate)部門におけるプロセス改善のための利用可能な最善の技術(best available technology)
 - 潮力エネルギー、海洋熱エネルギー、海洋塩分濃度差エネルギー、海洋波エネルギー、海流エネルギー
 - 再生可能エネルギープロジェクトを伴う高圧直流送電
 - 再生可能エネルギーを利用した大規模なクリーン調理活動(政府または官民連携プロジェクトのみ)
 - － 代替材料
 - グリーンアンモニア
 - － 除去活動
 - 炭素回収・有効利用・貯留(CCUS)

(出所)

○パリ協定第6条関連情報

・「パリ協定の下でのインド更新第1次NDC」(インド政府, 2022) (<https://unfccc.int/documents/611410>)

・「Revised list of activities under bilateral/cooperative approaches in India under Article 6.2 mechanism of Paris Agreement」(インド政府, 2024)

(https://moef.gov.in/uploads/pdf/revised_list_article_6.2.pdf)

・「List of activities finalized in India under Article 6.4 mechanism of Paris Agreement」(インド政府, 2024) (https://moef.gov.in/uploads/pdf/article_6.4.pdf)

・「HOST PARTY PARTICIPATION REQUIREMENTS FOR ARTICLE 6.4 MECHANISM」(インド) (https://unfccc.int/sites/default/files/resource/A6.4_Form_AC-001_India.pdf)

人口	34,908 千人 (2023年)
GDP	421,972.10 百万USD (2024年)
日本からの直接投資額	3,088 億円 (2024年)
温室効果ガス(GHG)排出量 (LULUCF除く) 内、エネルギー部門の割合	327,672.38 ktCO ₂ eq (2021年) 79.2 %
グリッド排出係数 (CDMプロジェクトCombined Margin 平均値)	0.670 tCO ₂ /MWh
国が決定する貢献(NDC)の 概要	2030年: GDP当たり炭素強度を2005年比 45%減(条件無し)

(出所)

○人口:「世界人口推計2024年版」(国際連合人口局経済・社会部, 2024)

(<https://population.un.org/wpp/>)

○GDP:世界銀行グループData360ウェブサイト「GDP (current US\$)」(2025年7月アクセス)

(<https://data.worldbank.org/indicator/NY.GDP.MKTP.CD>)

○日本からの直接投資額:「対外・対内直接投資フロー 令和6年(2024年)」(財務省, 2025)

(https://www.mof.go.jp/policy/international_policy/reference/balance_of_payments/bpfddi.htm)

○GHG排出量:「マレーシア第1次隔年透明性報告書」(マレーシア天然資源・環境持続可能性省, 2024)

(<https://unfccc.int/documents/645171>)

○グリッド排出係数:「IGESグリッド排出係数リスト」(version 11.6) (IGES, 2025)

(<https://www.iges.or.jp/en/pub/list-grid-emission-factor/en>)

○NDCの概要:「マレーシア更新第1次NDC」(マレーシア, 2022)

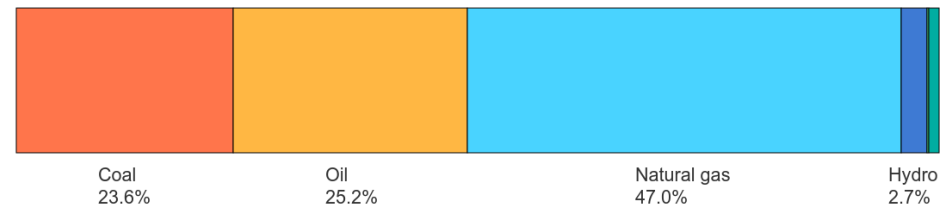
(<https://unfccc.int/documents/497775>)

○エネルギー総供給・最終エネルギー消費:国際エネルギー機関(IEA)ウェブサイト「Malaysia」
「Energy mix」(2025年7月アクセス)

(<https://www.iea.org/countries/malaysia/energy-mix>)

エネルギー総供給 4,169,814 TJ (2022年)

Total energy supply, Malaysia, 2022

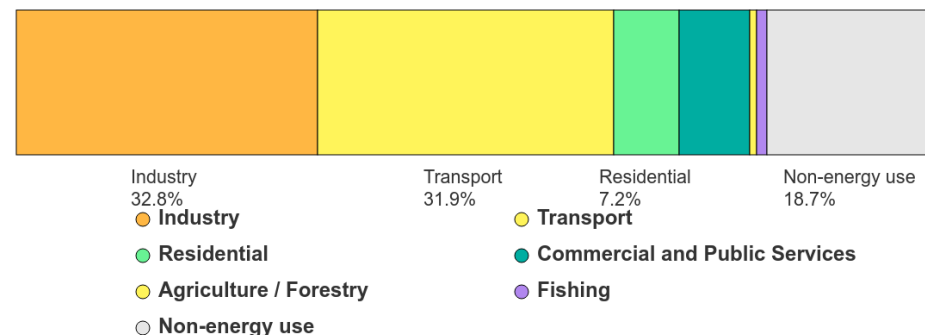


○ Coal ○ Oil ● Natural gas ● Hydro ● Wind, solar, etc. ● Biofuels and waste

Source: International Energy Agency. Licence: CC BY 4.0

最終エネルギー消費 2,490,119 TJ (2022年)

Total final consumption, Malaysia, 2022



Source: International Energy Agency. Licence: CC BY 4.0



パリ協定第6条関連情報

■ NDCにおける位置づけ

- 更新第1次NDC(2022)において、パリ協定第6条に基づく自主的な協力をNDC達成のために活用する意向はないとしている。
※(著者注)他国の排出削減を自国で使用するに関する意向と推測される

■ パリ協定第6条への参加要件等への対応状況

- 国家気候変動政策2.0(2024)において、パリ協定第6条に沿った炭素市場に関する国家政策を策定中であるとしている。

(出所)

○パリ協定第6条関連情報

・「マレーシア更新第1次NDC」(マレーシア, 2022) (<https://unfccc.int/documents/497775>)

・「国家気候変動政策 2.0」(天然資源・環境サステナビリティ省, 2024) (<https://www.nres.gov.my/ms-my/pustakamedia/Penerbitan/National%20Policy%20on%20Climate%20Change%202.0.pdf>)

人口	210,707 千人 (2023年)
GDP	2,179,412.08 百万USD (2024年)
日本からの直接投資額	3,766 億円 (2024年)
温室効果ガス(GHG)排出量 内、エネルギー部門の割合	1,824,760 ktCO ₂ eq (2020年) 21.4 %
グリッド排出係数 (CDMプロジェクトCombined Margin 平均値)	0.290 tCO ₂ /MWh
国が決定する貢献(NDC)の 概要	2035年: GHG排出量を2005年比59-67% 減

(出所)

○人口:「世界人口推計2024年版」(国際連合人口局経済・社会部, 2024)

(<https://population.un.org/wpp/>)

○GDP:世界銀行グループData360ウェブサイト「GDP (current US\$)」(2025年7月アクセス)

(<https://data.worldbank.org/indicator/NY.GDP.MKTP.CD>)

○日本からの直接投資額:「対外・対内直接投資フロー 令和6年(2024年)」(財務省, 2025)

(https://www.mof.go.jp/policy/international_policy/reference/balance_of_payments/bpfidii.htm)

○GHG排出量:「ブラジル第5次隔年更新報告書」(ブラジル科学技術イノベーション省, 2024)

(<https://unfccc.int/documents/645168>)

○グリッド排出係数:「IGESグリッド排出係数リスト」(version 11.6) (IGES, 2025)

(<https://www.iges.or.jp/en/pub/list-grid-emission-factor/en>)

○NDCの概要:「ブラジルNDC」(ブラジル政府, 2024)

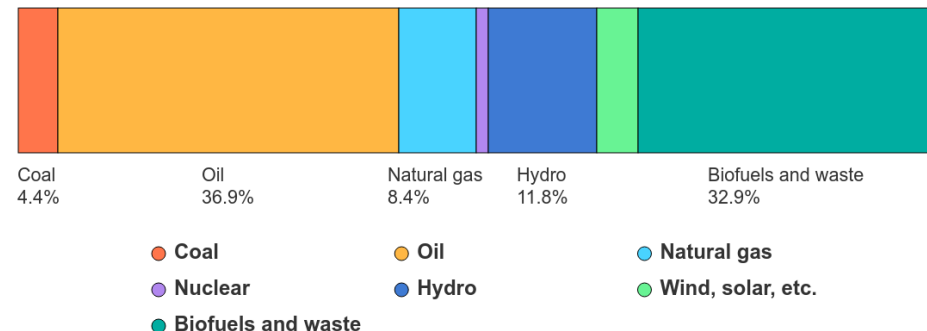
(<https://unfccc.int/documents/643337>)

○エネルギー総供給・最終エネルギー消費:国際エネルギー機関(IEA)ウェブサイト「Brazil」
「Energy mix」(2025年7月アクセス)

(<https://www.iea.org/countries/brazil/energy-mix>)

エネルギー総供給 13,035,099 TJ (2023年)

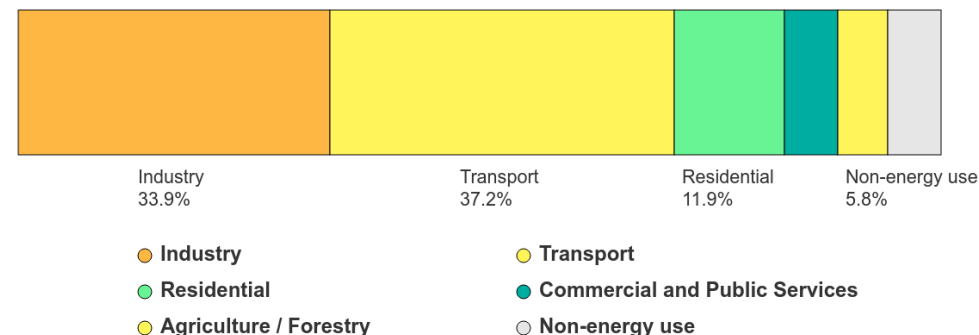
Total energy supply, Brazil, 2023



Source: International Energy Agency. Licence: CC BY 4.0

最終エネルギー消費 10,574,808 TJ (2023年)

Total final consumption, Brazil, 2023



Source: International Energy Agency. Licence: CC BY 4.0



パリ協定第6条関連情報

■ NDCにおける位置づけ

- NDC(2024)において、国内で創出された緩和成果の国際移転(ITMOs)を通じて、2035年までに2005年比59%削減のレベルを超えて、国内の緩和行動の野心を高めることが可能という推測を示している。

■ パリ協定第6条への参加要件等への対応状況

- NDC(2024)において、ブラジル領土内で得られた緩和成果の国際移転は、連邦政府による事前の正式な承認の対象となり、適用される規制、またはこの目的のために国内で策定される規制を含む適切な条件に従うものとされている。
- パリ協定第6条4項メカニズムへのホスト国参加要件を提出。

■ プロジェクトタイプ

- パリ協定第6条4項メカニズムに関しては、国家気候目標、セクター戦略、持続可能な開発の優先事項と整合した、第6条4項に基づく幅広い活動を認可することを目指しており、これらの活動には、再生可能エネルギー発電、エネルギー効率、持続可能な農林業、廃棄物及び畜産セクターにおけるメタン削減、低炭素輸送、国のバイオームの修復・保全・持続可能な管理等が含まれるが、これらに限定されるものではないとしている。また、排出削減と吸収の両方を含む経済の脱炭素化に貢献し、測定可能な社会的・環境的コベネフィットを生み出す活動が優先されるとしている。さらに、ブラジルが第6条4項のメカニズムの下で承認する活動は、NDC目標の達成を補完し、支援するために慎重に選定されるとしている。

(出所)

○パリ協定第6条関連情報

・「ブラジルNDC」(ブラジル政府, 2024) (<https://unfccc.int/documents/643337>)

・「HOST PARTY PARTICIPATION REQUIREMENTS FOR ARTICLE 6.4 MECHANISM」(ブラジル) (https://unfccc.int/sites/default/files/resource/A6.4_Host_Party_Participation_Brazil.pdf)



三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

www.murc.jp/